



経営報告書 2006

2006年3月期



編集方針

本経営報告書は、従来のアニュアルレポートと環境報告書の内容を統合し、当社グループの経済・環境・社会分野の諸活動・データを報告するものです。

目次

プロフィール／住友の事業精神.....01	01
連結財務ハイライト	02
社長メッセージ	05
「中期経営計画 2006～2008」の概要	08
社会的責任	10
CSR (企業の社会的責任) についての基本的考え方	10
コーポレート・ガバナンス	10
取締役、監査役および執行役員	12
組織図	14
事業概況	15
At a Glance	16
カンパニー別戦略	18
研究・技術開発／知的資産管理	30
持続的成長に向けて	
ステークホルダーの皆様とともに	35
地域社会とともに	36
従業員とともに	42
お客様・調達先の皆様とともに	46
株主・投資家の皆様とともに	50
財務セクション	51
主要海外事業会社	68
主要国内関係会社	69
事業所一覧	72
投資家情報	74

見通しに関する注意事項

本経営報告書で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

プロフィール

当社は、年間粗鋼生産量が2005年度1,331万トン※の高炉メーカーです。

主力の鋼板については、自動車用、電機用を始め、高品質の製品を幅広く提供しています。また、石油・天然ガス掘削等に使用されるシームレス鋼管や、パイプライン用の大径溶接鋼管において、世界最高の技術力を有し、鉄道用車輪・車軸・台車などでも国内トップシェアを有するなど、高い製品開発力、生産技術力でお客様のニーズに対応した製品を生み出し、国内外から高い評価を受けています。

当社は2005年度を最終年度とした「中期経営計画」で掲げた目標を全て達成したことに加え、高級品需要の増加により、昨年度に引き続き過去最高益を更新しました。新たに策定した「中期経営計画2006～2008」では、「質重視」による企業価値の持続的な向上を目指します。

当社は、鉄づくりを通じて社会に貢献し、住友の事業精神のもと、法律その他の社会規範、企業倫理を遵守し、企業としての責任を果たし、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」を目指します。

※ 株式会社住友金属小倉、株式会社住友金属直江津、株式会社住友金鋼鉄和歌山の粗鋼生産量を含みます。

住友の事業精神

住友の事業精神の源流をたどれば、初代・住友政友(1585年～1652年)が遺した「文殊院旨意書」にまで遡ることになります。

前文に「商事は不及言候へ共万事情に可被入候」とあり、何事も粗略にせず、心をこめて丁寧慎重に取り扱うよう説いています。

住友家法は1882年に定められました。この家法で初代・住友政友以来の伝統精神が成文化されました。

家法の根本精神は家法第一款・家憲第三条に見えます。

「我営業ハ確實ヲ旨トシ、時勢ノ変遷、理財ノ得失ヲ計リテ之ヲ興廃シ、苟クモ浮利ニ趨リ軽進ス可ラザル事」

その後、1891年の改正の際、家法と家憲が分離され、この条文は「営業要旨」として家法の冒頭に二つの条文に分けて掲げられています。

営業要旨

第一条、我営業ハ信用ヲ重ジ、確實ヲ旨トシ、以テ一家ノ鞏固隆盛ヲ期ス

第二条、我営業ハ時勢ノ変遷、理財ノ得失ヲ計リ、弛張興廃スルコトアルベシト雖モ、苟モ浮利ニ趨リ、軽進スベカラズ

1928年の住友合資会社(住友本社の前身)の社則にも二カ条は受け継がれ、現在も住友各社の経営指針となっています。



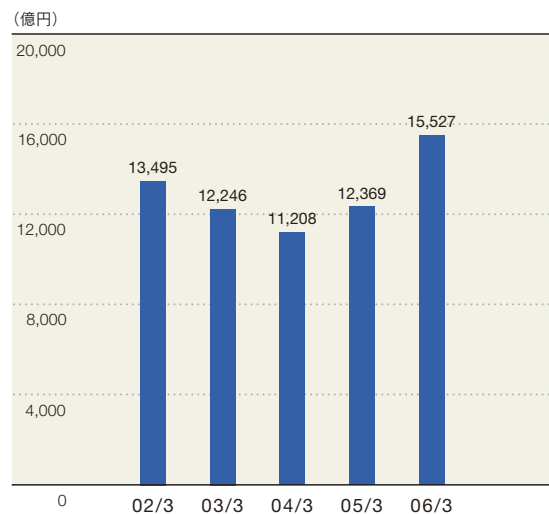
文殊院旨意書

連結財務ハイライト

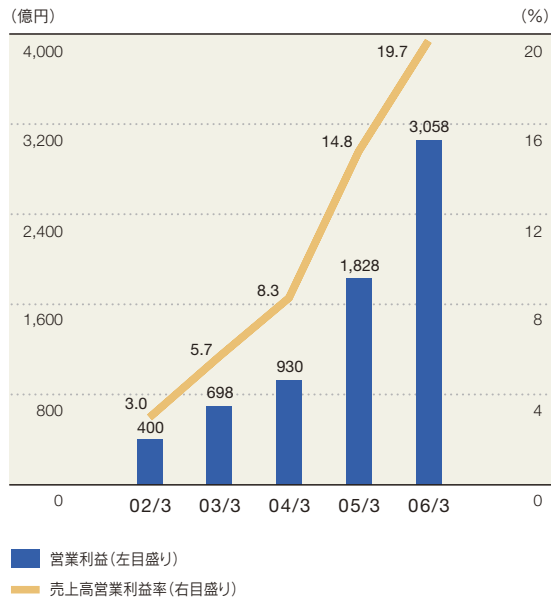
	2006年3月期	2005年3月期	2006/2005
業績：	単位：百万円		増減率 (%)
売上高.....	1,552,765	1,236,920	25.5%
営業利益.....	305,804	182,878	67.2
経常利益.....	280,733	173,245	62.0
税金等調整前当期純利益.....	306,183	169,577	80.6
当期純利益.....	221,252	110,864	99.6
設備投資 (工事ベース・有形固定資産のみ).....	82,679	60,374	36.9
減価償却費 (有形固定資産のみ).....	75,255	79,238	-5.0
研究開発費.....	16,427	14,732	11.5
財政状態：			
総資産.....	2,113,391	1,923,142	9.9%
純資産.....	720,866	483,237	49.2
借入残高.....	679,778	885,918	-23.3
キャッシュ・フローの状況：			
営業活動によるキャッシュ・フロー.....	311,943	277,389	12.5%
投資活動によるキャッシュ・フロー.....	△ 63,892	△ 12,013	431.9
財務活動によるキャッシュ・フロー.....	△ 258,367	△ 297,336	-13.1
現金及び現金同等物の期末残高.....	32,596	42,416	-23.2
1 株当たり情報：	単位：円		
当期純利益.....	46.03	23.05	99.7%
配当金.....	7.00	5.00	40.0
純資産.....	150.07	100.61	49.2
財務指標：	単位：%		
ROA (総資産利益率).....	15.2	9.3	
ROE (自己資本当期純利益率).....	36.7	25.8	
自己資本比率.....	34.1	25.1	
	単位：倍		
D/E レシオ.....	0.9	1.8	
株価収益率.....	11.0	8.4	

注：ROA＝営業利益÷総資産（期中平均）×100
 ROE＝当期純利益÷純資産（期中平均）×100
 自己資本比率＝純資産÷総資産
 D/Eレシオ＝有利子負債÷純資産
 株価収益率＝株価÷1株当たり当期純利益

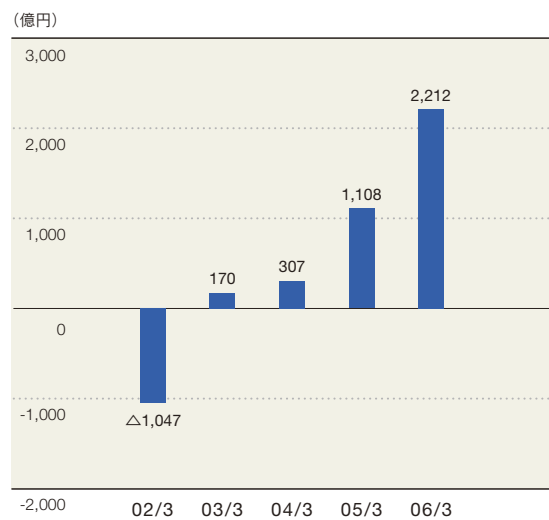
売上高



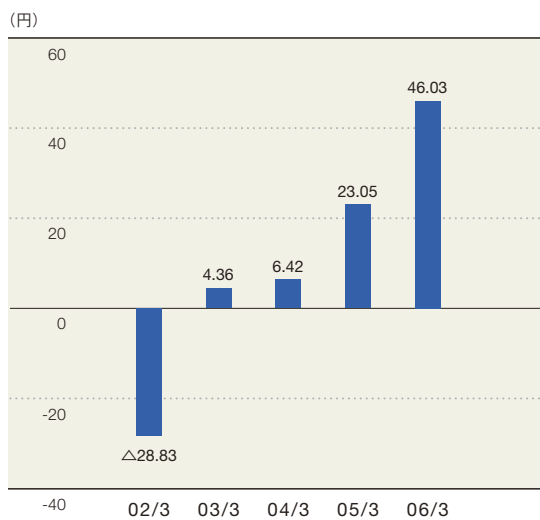
営業利益／売上高営業利益率



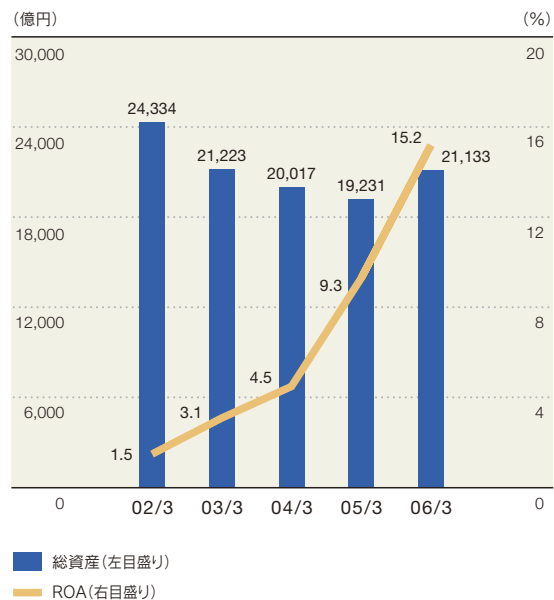
当期純利益(損失)



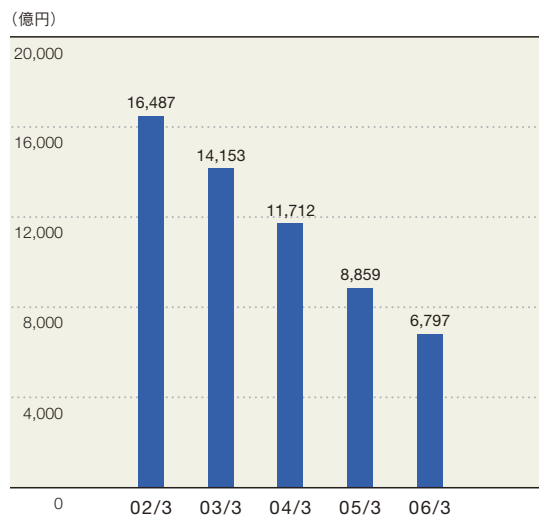
1株当たり当期純利益(損失)



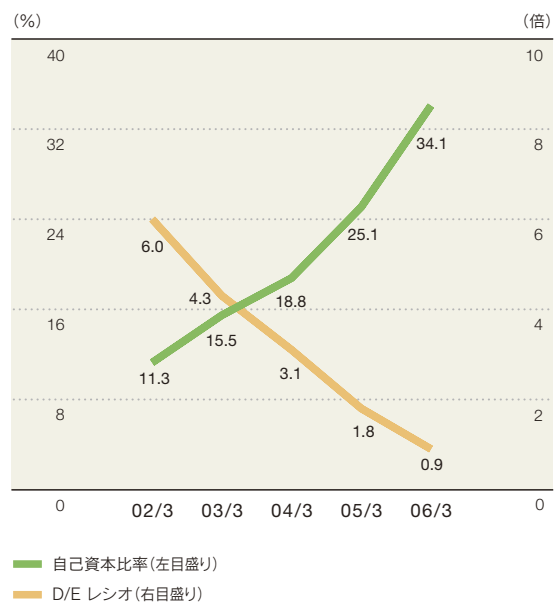
総資産／ROA



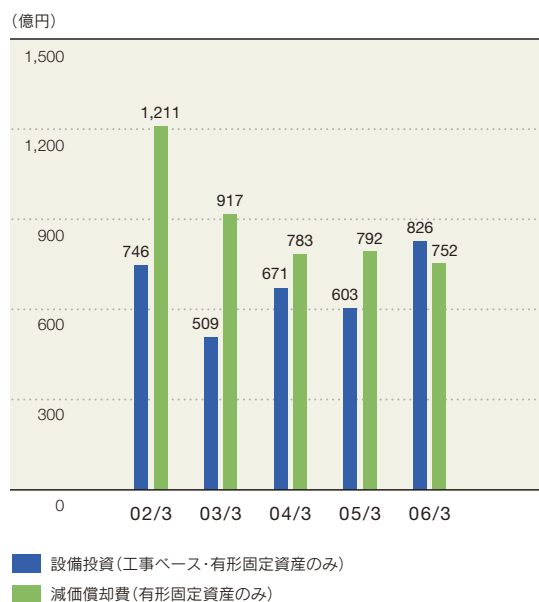
借入残高



自己資本比率／D/E レシオ



設備投資／減価償却費



代表取締役社長
友野 宏



私は、代表取締役社長の友野 宏です。

今年も、当社グループの経営報告書をご覧いただきありがとうございます。

社長としての私のミッションは、皆様方に当社グループとお付き合いいただいたことをご満足いただけるように、当社グループの企業価値を永続的に高めていくことだと考えています。

その方策と進捗状況を広く、そして等身大で皆様方にお伝えし続けていきたいと思っています。

そのための一つの手立てとして、従来お届けしてきたアニュアルレポートと環境報告書を統合し、さらにCSR（企業の社会的責任）の内容をも盛り込んだ新しいスタイルの経営報告書として、この1年間の活動の結果をお届けします。

皆様方のご意見を参考に、さらに内容を充実させていきたいと思っています。

2005年度の業績報告

2005年度、当社グループは売上高1兆5,527億円（前期比26%増）、営業利益3,058億円（前期比67%増）、経常利益2,807億円（前期比62%増）、当期純利益2,212億円（前期比100%増）と2年連続で過去最高益を更新しました。

この結果、1株当たり当期純利益は46.03円（前期比100%増）、自己資本当期純利益率は36.7%（前期比11ポイント増）、自己資本比率は34.1%（前期比9ポイント増）となりました。

2005年度は、世界的な需給逼迫による鉄鉱石・石炭などの鉄鋼原料の高騰や、一般汎用品の価格下落等の大きな環境変動がありました。しかし当社グループは、2002年度に策定した前中期経営計画を着実に実行し、かつ全ての面で超過達成することで、経営課題である「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力の強化」と「財務体質の強化」を実現してきました。

この間のステークホルダーの皆様からの当社経営に対するご理解とご協力に対し、経営陣を代表し、厚く御礼申し上げます。

「中期経営計画 2006～2008」

さて、私は昨年のアニュアルレポートの中で、「普通の会社」からのステップアップを図る施策として、「持続的な成長を実現するために、強いところをより強くする」と「ダウンサイドリスクに強い経営体質をつくるために、利益の質を高める」ということを述べました。

この2点を経営戦略として具現化したものが、本年4月に発表しました「中期経営計画 2006～2008」です。

タイトルは3カ年の中期経営計画ですが、計画の策定にあたっては10年後の当社グループが目指すべき姿を、各部門としっかりと議論した上で、それを実現していくためのこの3カ年における行動計画として作成したものです。

「強いところをより強く」に関しては、当社グループの戦略的ポジショニングによる「差別化」を加速します。「ダウンサイドリスクに強い経営体質」に関しては、将来の競争激化に備えた事業基盤の強化という観点で個別事業戦略を構築し、当社グループ全体が需要変動による業績影響を極小化して、安定的かつ持続的に成長していくことが可能な「利益の質」の高い企業体になることを目指すものです。

製品毎の戦略はこの後のページで各カンパニー長が自分たちの製品に対する愛情を込めて熱く語っていますので、そちらをご参照いただくとして、私が特に述べたいのは、新中期経営計画において私たちが特に力を入れた「見えない資産」の充実・強化です。

当社グループの事業活動を支える全てのベースは、400年にわたる住友の事業精神、100年を超える住友金属のものづくりの歴史から得られた「見えない資産」の蓄積にあります。

本年、世界の鉄鋼業界は、粗鋼規模が合計で年産1億トンを超える巨大グループの誕生という大きなトピックスに揺れています。私たちは年産1,300万トンの粗鋼規模ですが、生産規模の拡大のみを追求するのではなく、「質」と「規模」のバランスを重視した着実な成長を目指していきます。

私たちのビジネススタイルは、お客様との長期にわたるお付き合いを前提として、ご要望を伺い、最強のコストと品質で製品をお届けし、時にはその製品の利用技術や、お客様の製造現場における悩みを含めて解決方法をお届けしていくというものです。資金を投下して、土地と製鉄設備を購入し、スイッチを押せば製品が出てくるという単純な装置産業型のビジネスモデルとは根本的に質が異なります。

私たちは、このようなビジネススタイルを愚直に貫き、長い時間をかけて鍛えてきました。このような事業経験を通じて組織内に浸透しているものが(私たちには見えているのですが)「見えない資産」あるいは「外部からは見えづらい資産」として結実しています。

このような「見えない資産」に支えられた当社グループの事業は、ステークホルダーの皆様にも、長期かつ安定的な成長による果実を提供できるものであれば、私は新中期経営計画の策定を通して改めて確信しています。

6月に開催しました定時株主総会において、私は「住友金属の等身大の姿を発信し、株主の皆様には経営内容のご理解を深めていただき、ご判断いただくことが重要と考えている」ということを述べました。この経営報告書では、当社グループの現状と、新中期経営計画に沿って目指していく姿を、等身大の姿で表現する工夫をしました。

強い住友金属グループをより強くしていくための力は、ステークホルダーの皆様と積極的に対話することから生まれると信じています。皆様方のご意見を是非お聞かせ下さい。新しい成長のステージに踏み出した住友金属グループへのご支援を、今後ともよろしくお願い申し上げます。

2006年7月1日

代表取締役社長

友野 宏

住友金属グループは、10年先のあるべき姿を見据え、「中期経営計画 2006～2008」を策定しました。生産規模の拡大のみを追求することなく、「質」と「規模」のバランスを重視した着実な成長を目指します。

「差別化」の加速と堅固な事業基盤の構築

鉄鋼市場は高級品と一般汎用品に二極化し、将来に向けてその競争環境がますます激化することが見込まれます。

当社グループは、シームレスパイプ、交通産機品、自動車向け薄板、特殊鋼など、優位性をもち、需要変動の影響を受けにくい製品群を有していますが、このような競争力のある「強いところをより強く」するために、経営資源の集中を図り、「差別化」を加速していきます。

この方針に沿って、今次中期経営計画では、設備投資を前中期経営計画から倍増し、営業キャッシュ・フローの半分以上にあたる4,800億円を投じ、事業基盤強化を実行していきます。

なお、当社グループでは、「差別性を有し、需給影響を受けにくい品種による利益や、独自のビジネスモデルの構築により差別化された利益の、連結営業利益に占める割合」を「コア利益比率」としています。今次中期経営計画では、「コア利益比率」を2005年度の70%から2008年度には80%に高めます。

「見えない資産」を磨く

企業価値の向上に向けて、製鉄所の競争力強化や強固な財務体質という堅固な事業基盤を築き、これら各事業の基盤を支える、お客様資産、人的資産、技術資産、組織資産といった「見えない資産」をさらに磨いていきます。

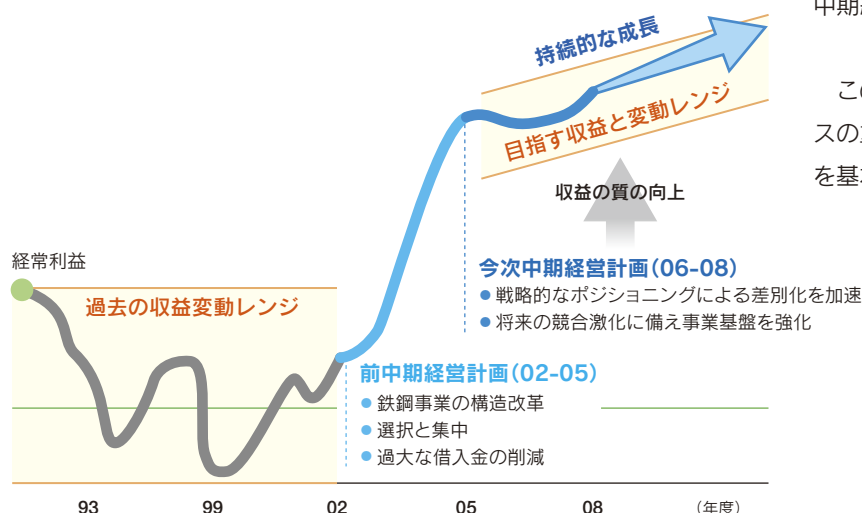
お客様資産については、「お客様評価No.1」に向けた取り組みに継続して注力していきます。これまでもこうした取り組みについては、お客様から評価され、数多く表彰をいただいておりますが、今後ともお客様との距離を縮め、関係深化になお一層努めていきます。

次に、人的資産の強化については、当社グループ内の重大災害の撲滅を進めるとともに、今後の少子高齢化社会や大量の定年退職者発生に対応し、採用ソースの多様化によって、優秀な人材を継続的に採用し、教育プログラムも一層充実することにより、「強い現場」を維持向上していきます。

技術資産の強化については、将来の成長のために要素技術の選択と集中を進め、研究者を集中投入します。また、オリジナル研究設備の導入や、大学など外部研究機関との連携も強化するなど、研究開発費を前中期経営計画対比20%増やします。

このように、当社グループは、「質」と「規模」のバランスの重視、「強いところをより強く」、「お客様評価No.1」を基本として、「住金らしさ」を追求していきます。

成長に向けた堅固な事業基盤の確立



財務計画

財務目標は、諸施策を実行することにより、最終年度である2008年度には、営業利益は3,000億円程度、経常利益は2,900億円程度、借入金は6,800億円程度を目指します。この結果、ROAは13%程度、自己資本比率は45%程度、D/Eレシオは0.6倍程度となる計画です。

企業価値を高め、「信頼される会社」を実現

当社グループは、住友の事業精神を全ての基本として、今次中期経営計画の諸施策を着実に実行することにより中長期的に企業価値を高め、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」を実現します。

中期経営計画における連結財務指標（億円）

	2008年度計画
売上高	16,200 程度
営業利益	3,000 程度
経常利益	2,900 程度
当期純利益	1,800 程度

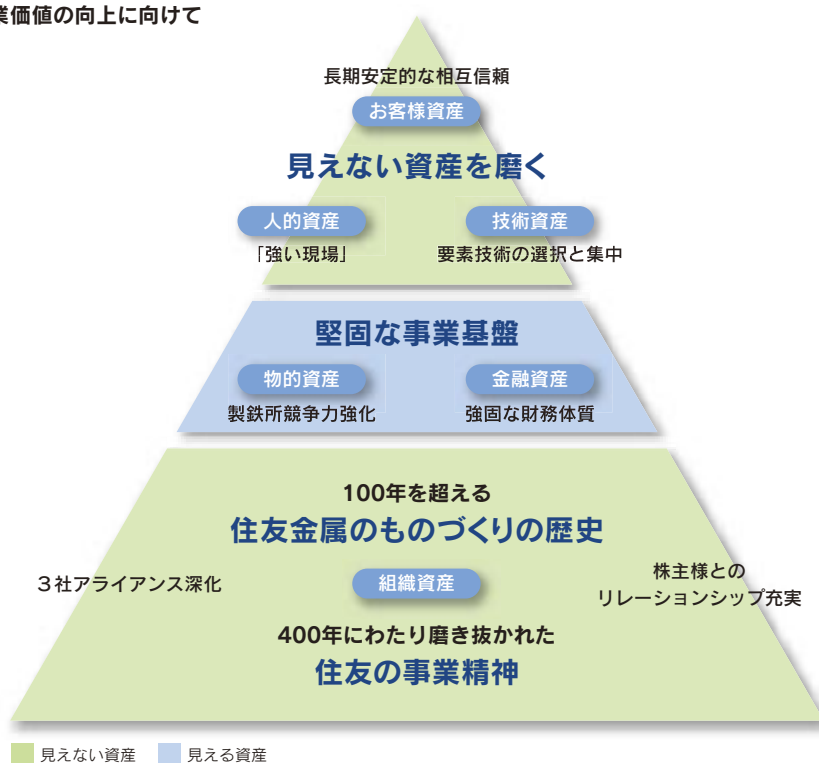
3カ年キャッシュ・フローと使途

総資産	23,800 程度
借入金	6,800 程度
自己資本	10,700 程度

ROA	13% 程度
自己資本比率	45% 程度
D/Eレシオ	0.6倍 程度

	2006～2008年度計画
営業キャッシュ・フロー	9,200
投融资等	△4,800
配当	△900
借入金返済	△100
税	△2,900
金利	△500

企業価値の向上に向けて



社会的責任

CSR（企業の社会的責任）についての基本的考え方

当社グループは鉄鋼を中心に事業を展開し、鉄づくりを通じて社会に貢献します。

「信用を重んじ、確実を旨とする」住友の事業精神のもと、法律その他の社会規範、企業倫理を遵守し、企業としての責任を果たし、持続可能な発展と企業価値の増大を目指し、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」を目指します。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスについての基本的考え方

当社は、経営意思の決定および業務の執行ならびにそれらの監督が適正且つ効率的に行い得る経営システムを構築することにより、当社経営の的確性、効率性および透明性を確保し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っていきます。

経営上の意思決定、業務執行および監査・監督

①当社および当社グループの経営に係る重要事項は、「経営会議」（原則として、月2回開催）で審議を行った上で、「取締役会」（原則として、月1回開催）において機関としての意思決定を行い、それらを各執行役員（当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、「執行役員制度」を採用しています）がそれぞれの所管部門において執行するシステムをとっています。なお、取締役は現在10名、執行役員は、取締役との兼務者を含め、28名です。

②取締役による意思決定および執行役員による業務の執行については、監査役、監査役の職務を補助する部署（監査役室）および内部監査部門（監査部）によって、その適法性および妥当性を監視・監査しています。監査役は、現在社外監査役3名（社外監査役と当社との間に利害関係はありません）を含む5名で、「監査役会」（月1回以上開催）において監査の方針および計画その他職務執行に係る事項を決定し、各々の職務を執行しています。監査部は、内部監査計画を定め、当社および主要グループ会社の業務執行の状況を監査しています。また、会計監査は監査法人トーマツが行っています。監査役、監査部および会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果を報告・説明する等、相互に情報および意見の交換を行っています。

③当社では、「社内カンパニー制」を導入し、「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」「エンジニアリングカンパニー」の4カンパニーを編成し、これに「本社・研究所部門」を加えた組織体制としています。カンパニー制により各事業領域において製造・販売が一貫した業務執行体制を構築し、それぞれのカンパニー長が関連するグループ会社を含めた連結業績について責任を負い、各々の事業特性に応じた、お客様対応力を強化し、機動的な経営を図っています。

委員会を通じた取締役・執行役員等候補者の選任等

①取締役および執行役員については、「人事委員会」（委員長：社長）において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしています。

②監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定し、また、監査役各人の報酬については、監査役の協議により決定しています。

コンプライアンス・危機管理の体制

①当社では、コンプライアンスは会社経営の基本であるとの認識から、1997年1月、「住友金属企業行動規範」を制定し、業務を執行する上で役員および社員が遵守すべき基本ルールを明確にするとともに、法務部等によるコンプライアンス関連教育を行っています。

②当社および当社グループにおけるコンプライアンスを強化し、違法行為の発生を防止することを目的として、2002年10月、「コンプライアンス委員会」（委員長：法務担当副社長）を設置し、コンプライアンス・プログラムの全社的な整備および運営を行い、また、2003年4月には「コンプライアンス相談窓口」を設けて、当社およびグループ会社の社員が、

コンプライアンス関連事項について、直接専門窓口
に相談できる体制を整備しています。

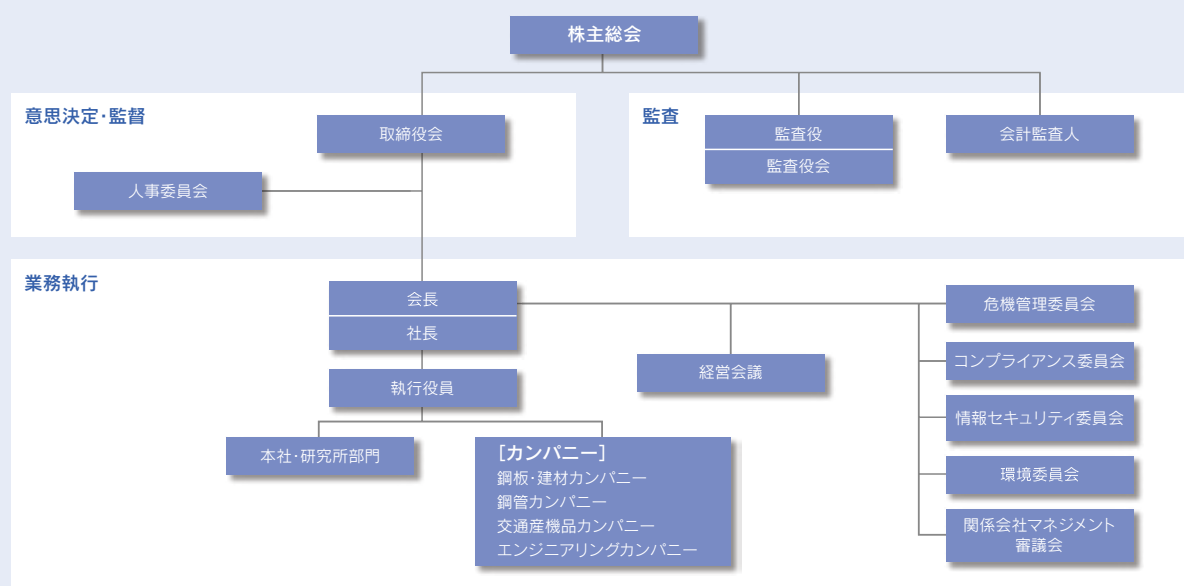
- ③ 当社および当社グループは、長期的かつ地球規模
の観点に立って、事業活動が環境保全および経済
社会の発展と調和するように努め、「地球規模の環
境保全」と「循環型社会の構築」に貢献することを基
本方針とする「地球環境に関する行動指針」を制定
しています。2004年11月には、「環境委員会」(委
員長：技術担当副社長)を設置し、環境対応への取
り組みを強化しています。また、2005年4月、「情
報セキュリティ委員会」(委員長：経営企画部(情報
システム)担当副社長)を設置し、当社の情報資産
のセキュリティ対策を推進しています。
- ④ 当社および当社グループにおいて重大な災害、事
故および違法行為等が発生した場合に、全社一元
的に対応する組織として、2000年8月、「危機管理
委員会」(委員長：社長)を設け、迅速で適正な危機
管理が行えるよう体制を整備しています。
- ⑤ なお、当社は、公正取引委員会から、昨年11月、競
争入札により発注される鋼橋上部工事に関して独
占禁止法違反の審決を受けました。当社としては
かかる事態を厳粛かつ深刻に受け止め、コンプライ
アンスの強化・徹底をさらに強く推し進め、再発防
止の諸施策を実行しています。

グループ経営の推進

- ① グループ経営の推進を図るため、主要グループ会
社の業務執行において、各社の重要な意思決定に
ついて当社への協議・報告を求めています。また、
グループとしてのコーポレート・ガバナンスの充実
を図り、各社から定期的に業務の執行状況、財務状
況等の報告を受けるとともに、当社の内部監査部門
である監査部が各社を定期的に監査しています。
- ② 「関係会社マネジメント審議会」(議長：社長)を設
置し、主要グループ会社の業績の評価を行い、各社社
長の報酬等を審議しています。
- ③ グループとしてのコンプライアンス体制の充実を
図るため、主要グループ会社において、コンプライ
アンス・プログラムを整備しています。

適切な情報開示

当社および当社グループの経営に係る重要情報に
ついては、法令および関連規則に従って、タイムリー
かつ適正に開示し、経営の透明性を高めることに努め
ています。また、株主・投資家の皆様の当社および当
社グループに対する理解を深めるため、積極的なIR
活動を行っています。



取締役、監査役、および執行役員 (2006年7月1日現在)

取締役



会長 (代表取締役)
下妻 博



社長 (代表取締役)
友野 宏



副社長 (代表取締役)
安藤 力



副社長 (代表取締役)
本部 文雄



副社長 (取締役)
作田 穎治

監査役

常任監査役

末光 邦彦
櫻井 茂

監査役

高井 章吾
浅田 永治
村上 敬一

執行役員

専務執行役員

飯村 修

八木 克彦

丸尾 充

宮坂 一郎

森田 浩二

今井 康夫



副社長（取締役）
戸崎 泰之



副社長（取締役）
西澤 庄藏



専務執行役員（取締役）
戸谷 靖隆



専務執行役員（取締役）
小塚 修一郎



専務執行役員（取締役）
石塚 由成

常務執行役員

後藤 久夫

外山 和男

江口 三郎

小川 眞一

岡田 充功

堀田 義高

奥田 秀雄

瀧井 道治

西野 隆夫

高 隆夫

三木 伸一

田中丸 和男

組織図 (2006年7月1日現在)



事業概況

目次

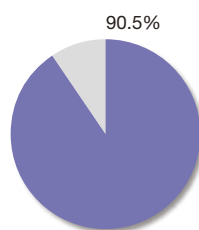
At a Glance	16
カンパニー別戦略	
銅板・建材カンパニー	18
銅管カンパニー	22
交通産機品カンパニー	26
住友金属小倉	28
住友金属直江津／エンジニアリングカンパニー	29
研究・技術開発／知的資産管理	30

At a Glance

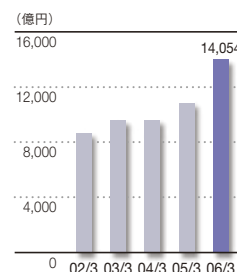
鉄鋼事業



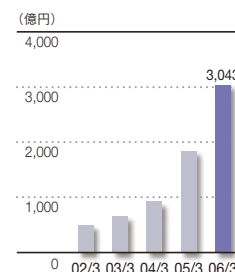
売上高構成比



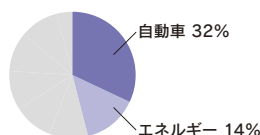
売上高



営業利益



自動車・エネルギー分野向け鋼材販売数量構成比(スラブ除く)



鋼板・建材カンパニー

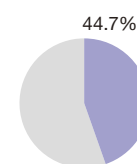


当社連結売上高の約45%を占めるベースカンパニー。薄板は自動車、電気製品などに、厚板は造船、海洋構造物、建設機械などに使用されています。ほかにも土木・建築・住宅分野への建材製品、チタン製品など幅広い製品を提供しています。

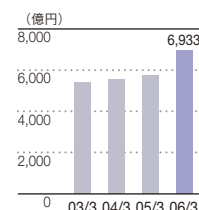
主な製品

熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、高張力鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭、鋼片(スラブ)、製鋼用銑、チタン製品ほか

売上高構成比



売上高



エンジニアリング事業

エンジニアリングカンパニー

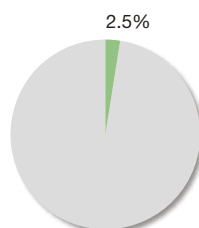
鉄鋼事業で培ったテクノロジーとノウハウで、橋梁やシステム建築等インフラ設備の一翼を担うエンジニアリング事業を展開しています。



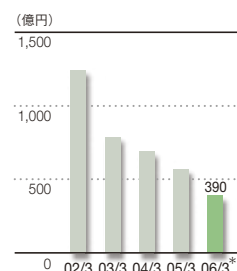
主な製品

橋梁および橋梁関連製品、セグメント、システム建築ほか

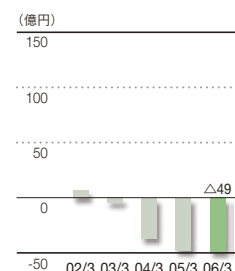
売上高構成比



売上高



営業利益(損失)



* 2005年10月に当社エネルギーエンジニアリング事業を住友金属プラント株式会社(株)に譲渡し、同社は住友金属パイプエンジニア(株)に商号変更(鋼管カンパニー所管連結子会社)

鋼管カンパニー

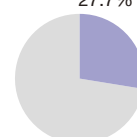


「パイプの住金」と評されるように、伝統と最新の技術に培われた幅広いレンジの鋼管製品をラインアップ。シームレスパイプ、大径溶接鋼管などエネルギー開発・輸送に欠かせない鋼管を世界最高の品質で提供しています。

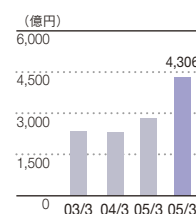
主な製品

継目無鋼管（シームレスパイプ）、電気抵抗溶接鋼管、大径溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管ほか

売上高構成比



売上高



交通産機品カンパニー

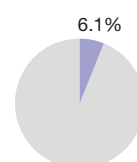


鉄道用車輪、車軸は国内シェア100%、台車、連結器、駆動装置などでも高いシェアを有しています。自動車用鍛造クランクシャフトでは、自動車メーカーのグローバル化に対応し、日本、米国、中国の3拠点での生産体制を整えています。

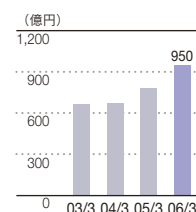
主な製品

車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器、鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝形車輪、圧延用ロールほか

売上高構成比



売上高



住友金属小倉・住友金属直江津ほか

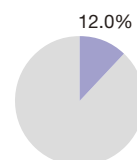


住友金属小倉は、高炉からの一貫製造プロセスを有する国内唯一の特殊鋼棒鋼・線材の専門メーカーで、自動車向けを中心として、クリーンで高機能な製品を提供しています。住友金属直江津は、クラッド鋼板や精密圧延品など高機能な特殊ステンレス製品を一貫製造し、市場に提供しています。

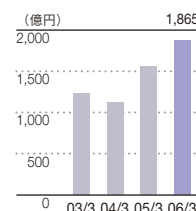
主な製品

機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼、ステンレス形鋼、ステンレス精密圧延品、クラッド鋼板ほか

売上高構成比



売上高



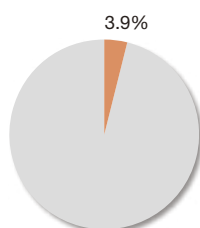
エレクトロニクス事業

当社グループで長年培ってきた材料技術力を発揮し、電子材料・部品から設計組立品まで、特性を活かした高品質の製品を提供しています。

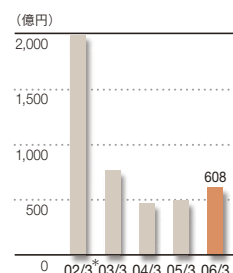
主な製品

ICパッケージ、電子部品ほか

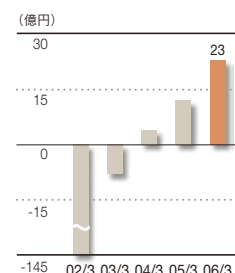
売上高構成比



売上高



営業利益(損失)



* 2002年2月にシリコンウエーハ事業を(株)シリコンユナイテッドマニュファクチャリング(現商号、(株)SUMCO)に譲渡

注: 1. 連結セグメントには、ここで掲載されているほか、約3.1%の売上高を占める「その他事業」があります。
2. 2002年4月にカンパニー制を導入。
3. エレクトロニクス事業の2002年3月期および2003年3月期には「情報サービス事業」を含みます。

鉄鋼事業



ハイエンド製品を強化し、「差別化」を加速します。

副社長（取締役） 鋼板・建材カンパニー長

西澤 庄藏

Shozo Nishizawa

鋼板・建材カンパニー

鋼板・建材カンパニーは、薄板、厚板、建材、およびチタンの各分野で、高度な開発力と品質によってお客様から高い評価をいただいています。前中期経営計画期間においては、薄板構造改革により収益の安定性を高めることを実現しました。今後は、「差別化」を加速することで、持続的な成長に向けた堅固な事業基盤の構築に努めていきます。



前中期経営計画における成果

当カンパニーは「コンパクトな資産を常時フル活用しながらROA10%、需要低迷時でも5%を維持できる体制の確立」を基本目標として前中計を推進してきました。

1) 取り組みの内容

当カンパニーでは、鹿島製鉄所および和歌山製鉄所の生産体制を見直し、薄板構造改革を進めました。

鹿島製鉄所では、2004年9月の第1高炉の火入れとその安定稼働により、上工程から下工程までボトルネックのないバランスのとれた生産体制となりました。

溶融亜鉛めっき設備

また、和歌山製鉄所では、2005年3月に熱延ミルを休止し、熱延製品の生産を鹿島製鉄所に集約するとともに、4月からは台湾の中國鋼鐵 (CSC) グループ向けスラブ供給を年間180万トンに拡大しました。

2) 前中期経営計画の成果

薄板構造改革の実現により、鹿島・和歌山両製鉄所において高水準の操業を安定的に継続し、ダウンサイドリスクに強い収益体制を構築することができました。前中計最終年度の2005年度はROAが16%となり、目標としていたROA10%を大幅に上回る実績を残しました。

また、当カンパニーは従来より「お客様評価No.1」に向けた取り組みに注力しており、2005年度も薄板分野で、トヨタ自動車株式会社殿から技術開発賞の3年連続受賞に加え、品質管理の賞を5年連続で受賞し、本田技研工業株式会社殿からも「品質部門優良感謝賞」を受賞するなど、品質向上への絶えざる取り組みが成果を上げています。



トヨタ自動車株式会社殿「技術開発賞」の感謝状と楯



本田技研工業株式会社殿「品質部門優良感謝賞」の楯

新中期経営計画の戦略

新中計では、さらなる成長に向けた堅固な事業基盤の確立を目指し、諸施策を積極的に推進していきます。新中計では「安全」と「品質」の確保を大前提に、「コンパクトな資産を常時フル活用しながらROA10%、需要低迷時でも7%を維持できる体制の確立」を基本目標としています。将来にわたる持続的成長のために「差別化」を一層加速させるとともに、鹿島製鉄所の粗鋼年産800万トン体制を磐石なものとし、世界トップレベルのコスト競争力を強化していきます。

1) 「差別化」を加速しつつ、「お客様評価No.1」を獲得

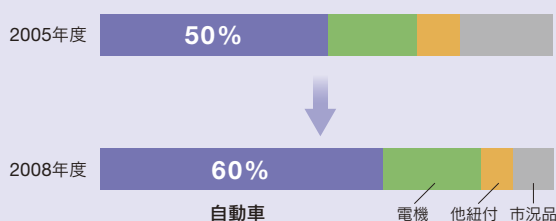
新中計における当カンパニー全体の製品戦略としては、需要の増大が見込める分野において、当社の強みが活かせるハイエンド製品の割合を、2005年度から2008年度にかけて10ポイント向上させることを目指しています。

● 薄板分野における差別化戦略

自動車メーカー各社の増産計画への対応策として、鹿島製鉄所において、自動車用溶融亜鉛めっき鋼板設備の増強を柱とした薄板製造体制の強化に取り組んでいます。これによって、溶融亜鉛めっき鋼板の製造能力は月産約3万トン向上することが見込まれています。また、単なる素材の供給だけでなく、「Before Service」、「After Service」を通じ、利用技術をはじめとしたお客様へのソリューション提供に一層力を入れていきます。これらの施策により、2005年度に50%であった自動車用薄板の構成比率を、2008年度には60%とすることを目標としています。

さらに、直営コイルセンターを設立し、物流面を含めた品質・納期・コストのトータル管理体制を強化するなど、「お客様評価No.1」を獲得するための諸施策を着実に実施していきます。

当社薄板受注構成



厚板が使用され、また、水圧鉄管用高張力厚板を世界各地の大型水力発電所に納入しています。

世界のエネルギー需要が拡大する中、当カンパニーではエネルギー専門営業チームを発足させ、お客様への対応を強化することで拡大する需要を捉えています。厚板は現在フル操業を続けており、単独の厚板ミルとしては、国内トップクラスの生産量（年産約190万トン）を誇っています。今後さらに加熱炉や水冷設備を増強するなど、厚板工場の年産200万トン体制を確立し、「高強度、高靱性、高寿命」を実現する差別化製品の拡販を図っていく方針です。

● 建材分野における差別化戦略

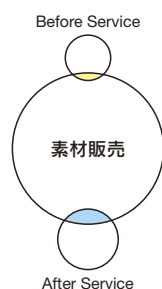
建材分野では、「差別化」が難しいといわれている形鋼でも、当社独自の「スマートビーム」（住宅用溶接軽量H形鋼）は、お客様から高い評価を獲得し、溶接軽量H形鋼の全国生産量の約70%と高いシェアを占めています。今後も、木材のような温かみを感じさせる溶接軽量H形鋼や土木工事用の環境にやさしい無排土杭など、お客様のニーズに合った製品の開発に一層取り組んでいきます。

● チタン分野における差別化戦略

チタン分野では、航空機・電力・化学・ゴルフ分野を重点分野として、お客様とのコラボレーションを積極的に展開していきます。

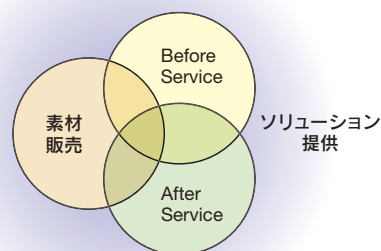
当カンパニーは、航空機用純チタンシートの製造に関する世界基準である「航空宇宙品質マネジメントシステム（ASQS）：JIS Q 9100/2004」の認証を日本で初めて取得しました。今後、航空機の生産機数は増加し、さらに機体の軽量化や超大型化によってチタンに対する需要は伸長すると見られています。こうした中で当カンパニーは航空機産業への注力をさらに強化することで、チタン分野での「差別化」を進めていきたいと考えています。

従来の薄板ビジネス



当社が目指す薄板ビジネス

利用技術
提供



● 厚板分野における差別化戦略

厚板分野では、製品に対する品質要求はますます高度化し、需給も逼迫しています。

当カンパニーは、厚板の中でもハイエンド製品、特にエネルギー分野向けの製品（大径溶接鋼管用、石油・天然ガス採掘向け海洋構造物用、水圧鉄管用など）に大きな強みを持っています。例えば、海洋構造物では、メジャーオイルの数多くの海洋プロジェクトに当社の

2) 鹿島製鉄所 粗鋼年産800万トン体制を磐石化

鹿島製鉄所では、すでに2004年に第1高炉を稼働させましたが、2007年5月に第3高炉の改修を終える予定で、これにより、粗鋼年産800万トン体制が磐石なものになります。また、熱延・厚板の鋼板ミルにおいては、生産効率、安定稼働の面ですでに国内トップの水準にありますが、さらなるレベルアップを図るための施策を積極的に行っていきます。

また、これら設備面の施策に加え、強い現場力を維持するための「総技能度」の向上策や教育の充実など、人材育成面にもこれまで以上に注力していきます。



鹿島製鉄所 第1高炉

3) 安定的な収益確保を目指す

当カンパニーでは新中計の期間中、量の拡大を迫るのではなく、「質」の高度化による強固な事業基盤の構築を確実に進めていくことが重要と考えています。現在は、自動車メーカーやエネルギー関連企業、航空機産業からの需要拡大など、当カンパニーを取り巻く事業環境は、当面堅調に推移するものと見込まれています。しかしながら、こうした時にこそ操業の安定性を



建設中の電力卸供給 (IPP) 用発電設備

高め、高品質製品の供給に支障のない万全な体制を構築することで、お客様からより一層信頼されるよう努めていきます。

また、安定的な収益を確保する新たな事業として、鹿島製鉄所内に50万kWの電力卸供給 (IPP) 用発電設備を建設中であり、2007年6月から電力卸供給事業を開始します。当カンパニーは、鉄鋼生産で培った技術やノウハウを活用し、同事業を展開していきます。

製鉄所競争力基盤の徹底強化

鹿島製鉄所 年産800万トン体制 常時フル操業 世界トップレベルのコスト・品質競争力

投資総額	04	05	06	07	08 (年度)	
第3高炉改修	290億円	●	→			800万トン体制
新CGL	260億円	●	→			自動車薄板強化
ハイエンド厚板拡大	70億円		●	→		エネルギー分野比率拡大
電力卸供給用発電設備	570億円			→		安定収益源

鉄鋼事業



最先端商品需要への
対応とブランド力
強化により、
「差別化」を加速します。

副社長（代表取締役） 鋼管カンパニー長

安藤 力

Tsutomu Ando

鋼管カンパニー

BRICsなどの経済成長によって世界的にエネルギー需要が拡大する中、石油・天然ガス開発プロジェクトで使用されるシームレスパイプや大径溶接鋼管を主力製品とする当カンパニーは、圧倒的優位性を持つ世界No.1ブランドの総合鋼管サプライヤーとして、積極的な投資により「差別化」を加速していきます。

前中期経営計画における成果

前中計では、需給構造の変化や世界的なエネルギー需要の高まりにより、事業環境が大きく改善しました。

1) 需給構造の変化

主力製品であるシームレスパイプの需給環境は、この十数年間で世界的に大きく変化しました。

BRICsなどの台頭により世界のエネルギー需要が増大しており、昨今の原油価格の高騰もあいまって、石油開発や、クリーンエネルギーである天然ガス開発はますます活発化していることから、シームレスパイプの需要は高水準で安定的に推移しています。また、メジャーオイルの統合・再編が進み、スーパーメジャーが誕生したことから、従来以上に長期的視点で

エネルギー開発が行われており、需要変動幅が縮小しました。

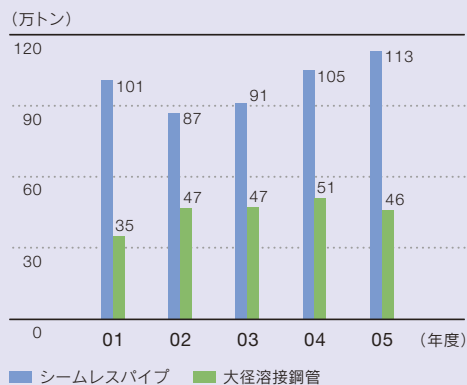
一方、供給側も過去はメーカーが乱立していましたが統合・再編により、生産量が年間100万トンを超えるような大規模メーカーへの集約が進みました。

これらの需給構造の変化により、シームレスパイプの価格は改善するとともに、業績変動幅は縮小しました。

2) 好調な需要に対応し生産体制を強化

旺盛なエネルギー需要を背景に、シームレスパイプと大径溶接鋼管の需要は増加しており、当カンパニーの総合力を活かしてこの需要に対応しました。設備稼働率ならびに歩留まりの向上、ロット・サイズ集約など効率的な受注と生産によって、現有設備の能力を最

シームレスパイプ・大径溶接鋼管の販売数量推移



大限に活用しました。その結果、2005年度のシームレスパイプの販売量は113万トンと、1990年以降最高となりました。また、大径溶接鋼管の販売量も46万トンと引き続き高水準を維持しました。

また、中国をはじめとする火力発電所では、発電効率向上やCO₂の発生量抑制のため、超々臨界圧 (Ultra Super Critical “USC”) ボイラの需要が拡大しています。主に合金鋼ボイラチューブが使われていた従来のボイラに対し、最先端のUSCボイラではより高性能なステンレスボイラチューブが使用されます。こうしたステンレスボイラチューブの需要増加に対応するため、熱処理炉などの精整設備を強化し、2006年1月から稼働を開始しました。



ステンレスボイラチューブ

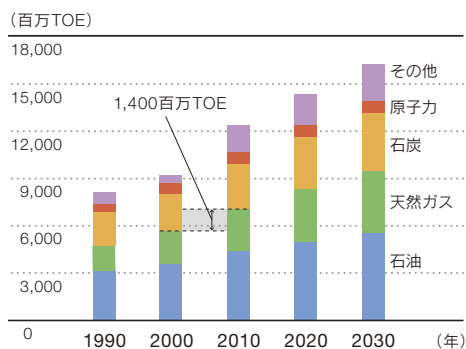
新中期経営計画の戦略

当カンパニーの主力製品であるシームレスパイプは、製品技術における圧倒的優位性と豊富な製品ラインアップにより世界No.1ブランドとしての地位を確立していますが、新中計においては、設備投資による最先端商品需要への対応、ブランド力強化によってさらなる「差別化」を進めていきます。さらに、ソリューションという付加価値を提供することによって、世界No.1の総合鋼管サプライヤーの地位をゆるぎないものとします。

1) 予想される事業環境

世界の石油と天然ガスの需要は、2000年から2030年にかけて38億TOE増加すると予想されています。特に2000年以降の10年間では、14億TOEの増加が見込まれ、この数量は、サウジアラビアの年間原油生産量の3カ国分強に相当します。このため、メジャーオイルは新規油田の開発に意欲的で、油井管に対す

世界のエネルギー需要見通し



世界の大規模な石油・天然ガス開発プロジェクト



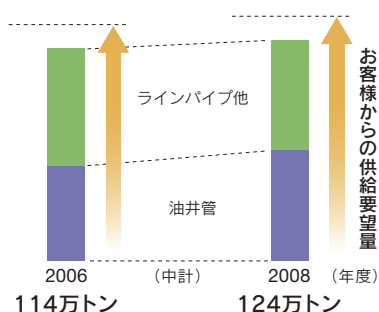
る力強い需要が継続するものと予想されます。また、世界の石油・天然ガス開発プロジェクトは極寒地やより大深度での掘削など、従来以上の厳しい環境での開発案件が増えていくと想定されています。

2) ハイエンド化の推進によるさらなる「差別化」

● 最先端商品化投資

当カンパニーは新中計期間に、メジャーオイルを中心とするお客様からの高級シームレスパイプの増量要請に対応するため、約400億円を投じてシームレスパイプの最先端商品化投資を実施します。

シームレスパイプ販売量



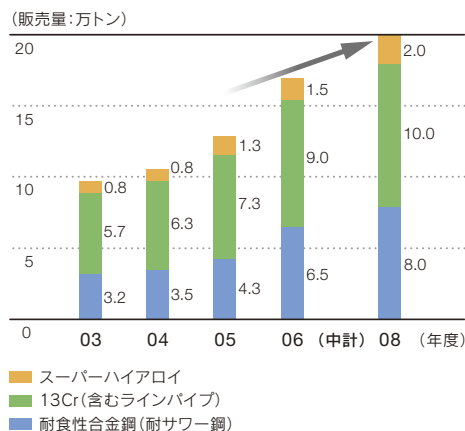
2006年度における当カンパニーのシームレスパイプの販売量は114万トンの見通しですが、本投資により、2008年度に124万トン体制を構築することを目指しています。

当カンパニーでは、これまでも最先端商品であるスーパーハイアロイ油井管*、13%クロム油井管**などの受注拡大に注力しており、スーパーハイアロイ油井管で世界トップのシェア、13%クロム油井管でも高いシェアを有し、国際的にも高いポジションを獲得しています。この投資による生産増強10万トンのうち7万トンは耐食性合金鋼(耐サワー鋼)も含めたこれら最先端商品となります。

* スーパーハイアロイ油井管:クロムを22%以上含む高合金鋼の油井管

** 13%クロム油井管:クロムを13%含む高合金鋼の油井管

油井管最先端商品の拡販



●超高強度大径溶接鋼管製造対応投資

当カンパニーでは、シームレスパイプの最先端商品化投資に加えて、メジャーオイルの陸上・長距離ガスパイプラインプロジェクトにおいて、高压高能率輸送化と建設コスト低減を可能にするX100*以上の超高強度ラインパイプの量産要請に対応するため、約100億円を投じて鹿島製鉄所の製鋼工場、厚板工場、大径管工場にまたがる戦略投資を実施します。これにより大径溶接鋼管事業においても世界一流のミルとして、さらなる高級化を推進することで当カンパニーが得意とするエネルギー分野での「差別化」を加速していきます。

*X100：1mm²当たり70kgまでの強度がかかっても耐えられる鋼管（降伏強度（Yield Strength）が100,000psi以上の鋼管）

●ブランド力の強化

当カンパニーでは、炭素鋼からスーパーハイアロイまであらゆる環境にも耐えうる製品ラインアップや、同様に過酷な環境にも適合できる高級ネジVAMシリーズなど、機能や信頼性で他社の追随を許さない高付加価値製品群を擁しており、これによりお客様の使用環境に最適な製品の提供を可能としています。

また、長年の取引を通じて築いてきたお客様からの信頼やこれまでの納入実績のもと、新たな開発案件があれば、お客様は、まずは当カンパニーに相談していただくという関係を確認しています。当カンパニーの技術の蓄積や最新の研究を活かしてお客様と共同研究開発を行うことが新たな高付加価値製品の創出につながり、同時に、お客様のニーズへの的確な対応によってさらに高い信頼を得ることができます。こうした好循環の上昇するスパイラルサイクルが当カンパニーの強みです。

今後も技術サービスを含めたSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）と研究開発のさらなる強化に努め、石油・天然ガス開発におけるNo.1ソリューション・プロバイダーの地位をさらに強化し、お客様とのパートナーシップをより堅固なものにしていきます。

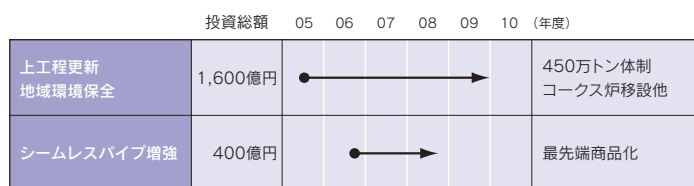
3) 和歌山製鉄所上工程更新 粗鋼年産450万トン体制を確立

和歌山製鉄所では、第4高炉を休止して新第1高炉を建設（2009年6月稼働予定）しますが、2004年に新設した鹿島製鉄所の第1高炉と同様に高性能・長寿命な最新鋭の高炉とします。これにより和歌山製鉄所における粗鋼生産能力は年産400万トンから450万トンへと拡大し、既存インフラの活用および新鋭転炉がフル稼働することで、最新鋭化と規模の最適化を図ることができ、上工程の競争力が強化されて、シームレスパイプの事業基盤を確立していきます。

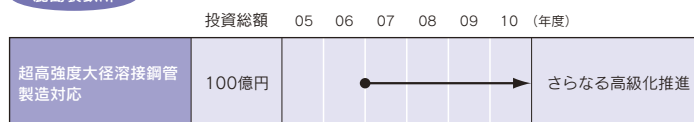
これにあわせ、地域とともに栄える製鉄所として、地域環境保全のための投資も実施します。5号焼結機の増強にあわせ最新鋭の排ガス処理設備を導入することや、製鉄所の敷地境界に近い位置にある6号コークス炉を休止して、境界から離れた位置に新1号コークス炉を建設するなど、環境への配慮を高めます。さらに、CDQ（コークス乾式消火設備）の全コークス炉への設置なども予定しています。

製鉄所競争力基盤の徹底強化

和歌山製鉄所 No.1ブランドのシームレスパイプと長期契約スラブによる常時フル稼働



鹿島製鉄所



鉄鋼事業



海外展開と鉄道
高速化への対応で
事業規模の拡大、
技術力強化に
取り組みます。

専務執行役員(取締役)
交通産機品カンパニー長

戸谷 靖隆

Yasutaka Toya

交通産機品カンパニー

交通産機品カンパニーは、鉄道用車輪や自動車用クランクシャフトなど鉄道や自動車の心臓部にあたる重要保安部品を高いシェアで生産・販売しています。今後は日系自動車メーカーの海外展開、新幹線の高速化・中国市場で進む鉄道の高速化への対応を中心に事業の拡大、技術力強化を進めていきます。

前中期経営計画における成果

中国の広東省に自動車用鍛造クランクシャフトの製造・販売会社「惠州住金鍛造有限公司」を設立し、2004年11月営業運転を開始しました。これにより、米国の製造・販売会社インターナショナル クランクシャフト社(ICI)と合わせ、日本、米国、中国の3拠点での生産体制を整備しました。

また、台湾の台北・高雄間345kmを約90分で結ぶ台湾新幹線向けに、車輪、車軸、ブレーキディスク、歯車装置、連結器の全量と台車の一部を納入しました。さらに、中国の在来線高速化プロジェクトでは、車輪、車軸、ブレーキディスク、および歯車装置を受注しました。

これらの結果、2001年度640億円であった当カンパニーの売上高は順調に拡大し、2005年度には950億円となりました。また、鉄道車両品、自動車建機品、産機品の各事業がそれぞれバランスよく成長し、ダウンサイドリスクに強い事業ポートフォリオを構築しました。

新中期経営計画の戦略

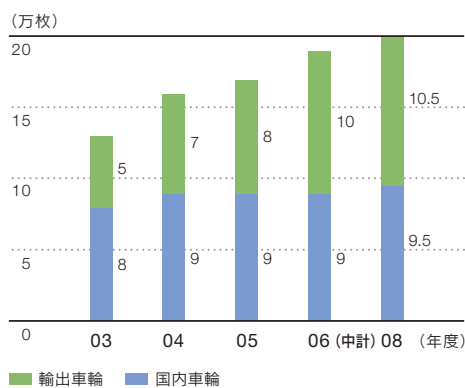
当カンパニーは「事業規模のさらなる拡大と技術力強化」をスローガンに、「差別化」の加速に注力し、国内外において積極的な投資を行い、質量ともに飛躍を図っていきます。これらの取り組みを実行することによって、当カンパニーは、連結売上高 2006年度1,000億円、2008年度1,050億円を目指します。

1) 鉄道車両事業における施策

鉄道車両事業では、日本の約10倍の規模といわれる北米の貨車用車輪市場での拡販を進めています。近年、北米の貨車用車輪は、安全性の面から、鋳鋼から鍛鋼へのシフトが進んでいます。当カンパニーは、北米向けの鍛鋼車輪輸出を、2005年度の7万枚から2006年度には10万枚に拡大し、国内向けと合計で約19万枚を生産、今後さらに北米を中心に輸出を拡大し、2008年度には約20万枚の生産を行う計画です。これに対応し、約6億円を投じて機械加工、熱処理設備を増強し、増産体制の整備を進めています。

また、中国においても在来線を高速鉄道化するプロジェクトが推進されており、当カンパニーではすでに時速200km化計画の車両の一部について、車輪、車軸、ブレーキディスク、および歯車装置を受注しましたが、次期高速化プロジェクトにおいても受注獲得を目指しています。

車輪生産枚数推移



さらに、独自技術によるナンバー・ワン製品の継続的な開発が重要と考えています。JR各社の次世代高速新幹線開発に対応し、当カンパニーは台車・輪軸・駆動装置等の高速走行とカーブ円滑走行のための軽量化・低騒音化・低振動化に全力で取り組んでいます。

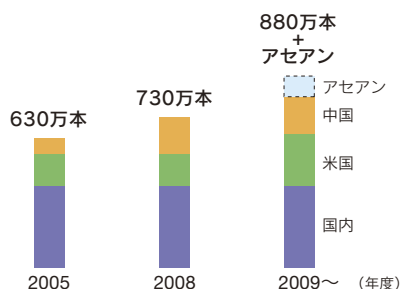
2) 自動車建機品事業における施策

自動車用クランクシャフトは、自動車業界の中で、鋳造品から軽くて強い鍛造品への切り替え（鍛鋼化）が進んでいます。こうした世界的な鍛鋼化を追い風に、世界シェア10%以上の獲得を目標として拡販に努めています。この実現のため、惠州住金鍛造有限公司では2008年からの生産開始に向け、第2鍛造プレスラインを設置します。

さらに、ICIでも2009年からの生産開始予定で第3プレスラインを設置します。

これにより、2005年度に約8%であった世界シェアを約12%に拡大することを目指します。将来的にはアセアンでの生産拠点展開も検討しています。これらの生産拠点拡充により、ワールドワイドでのシェアアップを目指します。

クランクシャフト生産体制

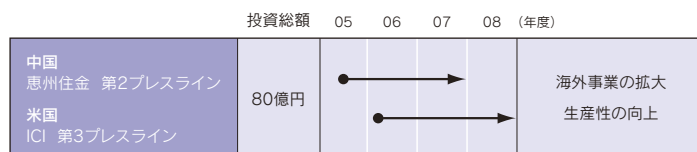


3) 産機品事業における施策

最新鋭10トンVAR（真空アーク再溶解炉）の設置、ESR（エレクトロスラグ再溶解炉）の統合などにより、大型航空機脚部品などの高級鋼の生産体制も整備しました。これにより、プラスチック用金型鋼の高級市場などへの展開を検討しています。

製鉄所競争力基盤の徹底強化

交通産機品 クランクシャフト グローバルシェア10%





住友金属小倉

「特殊鋼最強の小倉ブランド」の確立を目指します。

株式会社 住友金属小倉 社長

吉田 喜太郎

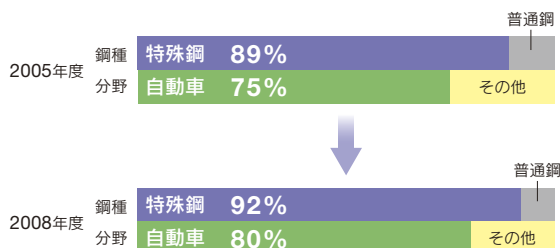
Kitaro Yoshida

住友金属小倉は、これまで30年来自動車分野に資源集中を続け、豊富な技術蓄積によって競争力を高めてきました。今後は強みを持つ分野への集中と戦略的投資によって、安定収益を確保しつつ、さらなる成長を目指します。

前中期経営計画における成果

当社は、安定収益基盤の構築を目的とした自動車用途向け高級特殊鋼の拡販に向けて、品質向上はもとより、棒鋼検査ラインの増設など、高級特殊鋼棒鋼の供給能力向上のための投資を行い、プロダクトミックスの改善を着実に進めました。

住友金属小倉 生産構成



製鉄所競争力基盤の徹底強化



新中期経営計画の戦略

引き続き「特殊鋼最強の小倉ブランド」の確立を目標として、ダウンサイドリスクに強い安定収益基盤の構築と、今後も着実な成長が見込まれるアジア市場での成長戦略を推進します。

1) 安定収益基盤の構築

収益の安定性を高めるために、自動車を主軸とした「差別化」品種（機械構造用炭素鋼、合金鋼、快削鋼、軸受鋼の4品種）のさらなる深化を推進することにより、「お客様評価No.1」を目指します。

その実現のために、約200億円を投じて、製鋼プロセス革新投資を実施します。品質および生産効率の両面での抜本的な改善を実現するため、快削鋼を中心とする「高機能鋼」と、合金鋼、軸受鋼などの「高纯净度鋼」をそれぞれ専用ライン化して分離します。また、工場内での物流改善や設備老朽化対応、さらなる環境対応のための投資も行い、上工程の製造基盤を磐石にしていきます。

この製鋼プロセス革新投資の実施により、景気変動の影響を受けにくい特殊鋼の構成比率を当期の89%から2008年度には92%まで引き上げます。

また販売面では、高級特殊鋼分野へのシフトを加速するため、成長が見込まれる自動車、産業用建機、輸出市場を積極的に開拓していきます。

2) アジアを核に成長を目指す

アジア地域を核としたお客様のグローバル戦略を積極的に支援するため、伸線および磨棒加工事業をタイで展開しているスチール プロセッシング社の強化などにも注力していきます。

鉄鋼事業

住友金属直江津は、製品の「差別化」により収益確保が期待できる成長分野への事業展開を進め、成長に向けた堅固な事業基盤の確立を図ります。

前中期経営計画における成果

当社は、前中計において、精密圧延品を中心に開発商品の戦力化を進めるとともに、販売価格改善や低採算品の縮小などによる受注構成の改善により、収益改善を果たしました。

新中期経営計画の戦略

当社を取り巻く環境は、中国ミルの能力増強による供給過剰問題やニッケルをはじめとする原材料価格の高騰などが見込まれ、厳しさが続く想定されます。

当社は、このような状況において、需要の伸びが期待できる自動車、エネルギー、IT分野を注力分野とし、モバイル機器などの高容量電池用の純ニッケル、自動車・IT構造部品用高機能パネなど、住友金属グループ一体となって高機能製品の開発・販売を加速させていきます。加えて、航空機部品用をはじめとする高機能チタン製品の供給基地となることで、「差別化」を加速させていきます。

住友金属直江津

高機能製品に注力し「差別化」を加速します。

株式会社 住友金属直江津 社長

増田 秀穂

Hideho Masuda

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、国内公共投資の減少など厳しい事業環境の中、事業基盤の再構築に取り組んでいます。2007年度での黒字化を目指します。

前中期経営計画における成果

今後の収益性が見込めない分野の事業を大幅に縮小し、成長の見込める「システム建築」および競争力を有する「土木橋梁」分野に注力することとしました。

「システム建築」分野では、地域密着営業により販売強化を図り、事業規模を拡大しました。一方、「土木橋梁」分野では、公共事業の抑制などにより、橋梁の受注は大幅に減少しましたが、合成セグメント、サンドイツチ型複合床版などの独自商品の拡販に努めました。

新中期経営計画の戦略

「システム建築」分野の製品には、工場・倉庫・店舗を対象とした規格型の「ティオ」、自由設計の「トレオ」（従来の「エース」を改良するとともに名称も変更）、オフィス・賃貸マンション・学校舎を対象とした規格型の「ラフィット」の3シリーズがありますが、競争力のある「ティオ」を主軸に受注拡大を図り、安定収益の確保と事業拡大を目指します。

また、「土木橋梁」分野では、コスト合理化を進めるとともに、当社の優位性が発揮できる案件に絞り込み、業績の回復を目指します。

エンジニアリングカンパニー

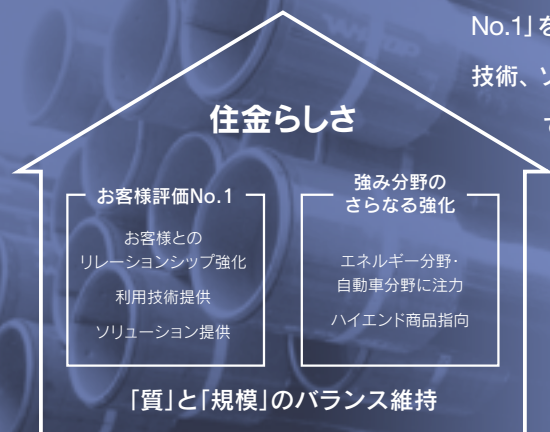
安定収益の確保を目指します。

専務執行役員 エンジニアリングカンパニー長

八木 克彦

Katsuhiko Yagi

研究・技術開発／知的資産管理



当社の研究・技術開発は「質」を重んじ充実強化を図っています。まず「お客様評価No.1」をより高いレベルで実現するために、提供する素材の高性能化だけでなく、利用技術、ソリューションの提供を行い、お客様とのリレーションシップを強固なものにしていきます。また、これまでさまざまな商品を生んできた、エネルギー分野・自動車分野に資源を集中し、さらに他社製品との「差別化」のため、ハイエンド製品の開発に注力することで、強み分野のさらなる強化を行っていきます。

また当社は、研究・開発、実用化、製品販売のすべてのフェーズで、研究、製造、営業の各部門が緊密な連携を取り、技術開発を行っています。研究開発費は、前中計（02～05年度）対比で約20%の増加を図り、さらなる研究・技術開発の加速を行っています。2006年度は200億円を計画しています。

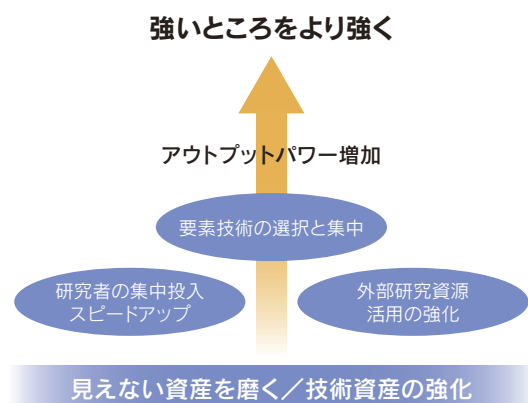
総合技術研究所

総合技術研究所では、「強いところをより強く」し、「お客様評価No.1」を目指す経営に寄与するために最先端で高度な独創的研究・技術開発を実施しています。

各カンパニー、住友金属小倉、住友金属直江津の事業戦略に基づいた研究開発では、「商品開発」「利用技術」「プロセス開発」の3つの領域を協働させ、住友金属らしさの発揮を目指した研究開発を推進するとともに、「創る-造る-売る」という製造・販売・技術一体の運営で、お客様のニーズにすばやくお応えできるよう常にスピードアップを図っています。

また、将来を見据えた中長期的な研究開発として、基盤共通となる研究テーマや、新たな飛躍に結びつく研究テーマを設けています。これらの運営にあたっては、将来の強みとなる要素技術分野を定めて選択と集中のメリハリをつけた研究開発を推進しています。

さらに、大阪大学大学院工学研究科および独立行政法人 物質材料研究機構との連携推進をはじめとし、産官学連携による共同研究も拡大しています。



主な研究・技術開発の成果

■ 自動車分野

高効率エネルギー吸収クラッシュボックス

クラッシュボックスとは、自動車のフロントやリアサイドメンバー（フレーム）の先端に配置され、衝突時にアコーディオンのように変形して、衝突のエネルギーを効率よく吸収することで、乗員の安全を確保する部材です。

豊田鉄工（株）殿と当社が共同開発したクラッシュボックスは、その部品形状に特徴があり、従来品に比べ2倍以上の耐衝突性能があります。このため鋼板の薄肉化が可能になり、車体の軽量化促進に貢献できます。

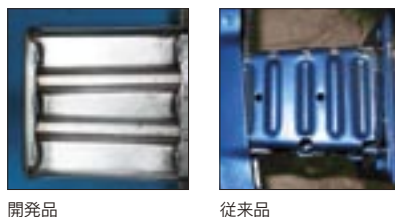
また開発品は、優れた解析技術によって設計されており、例えば従来品では困難だった、斜め方向からの衝突に対しても安定して衝撃を吸収するような性能を有しています。

この技術はトヨタ自動車（株）殿が、2005年2月に発売した世界戦略車新型「ヴィッツ」に採用され、日刊工業新聞社主催の2005年度モノづくり部品大賞の「自動車部品賞」を受賞しました。

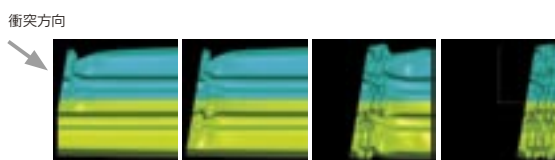
高張力鋼板（ハイテン材）の鋼板ハイドロフォーム技術

鋼板ハイドロフォームとは、重ね合わせた2枚の鋼板の周辺を溶接し、片側から高圧水を注入して、金型に沿った製品形状を得る方法です。この成形法では、複雑形状部品の一体成形が可能になり、使用する金型の大幅な削減や工程の省略ができます。

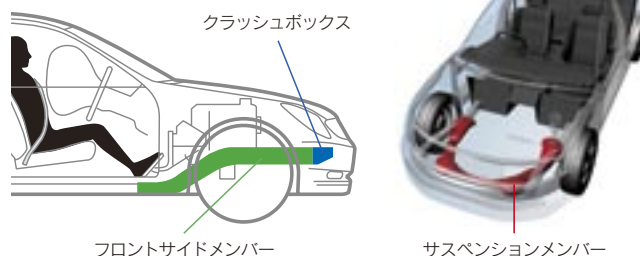
この成形法では鋼板と金型の形状が非常に重要となります。今回、高精度な解析による鋼板・金型の設計方法の確立と、信頼性の高い注水・シール技術の開発によって、当社は世界で初めてハイテン材での大型・複雑形状部品の鋼板ハイドロフォーム技術を確立しました。今後は、自動車用部品での実用化を目指し、ユーザーへの技術協力を展開していきます。



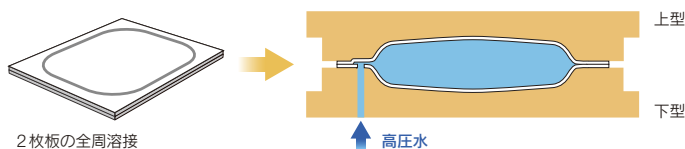
斜め方向からの衝撃吸収の様子（解析結果）



自動車部品への取組み



鋼板ハイドロフォーム概念図



サスペンションメンバー
（ハイドロフォームによる試作品）

■ エネルギー分野

世界最高のシームレスパイプ製造技術

シームレスパイプ製造の核である「高交叉角拡管ピアサー」を有する和歌山製鉄所の中径シームレスパイプ製造ラインでは、世界中の産業界から要求される高級品、特にスーパー 13Cr 鋼鋼管、二相ステンレス鋼ラインパイプ、高強度高耐食性油井管といった最先端商品の製造を中心に、現在フル生産を続けています。

また、鑄造から熱処理までの一貫生産が可能のため、短納期・大量生産が実現できる本ラインは、難加工材料でも穿孔が可能で、その技術の優秀性が認められ、2004 年「大河内記念生産賞」、2005 年「全国発明表彰経済産業大臣発明賞」を受賞しました。



高交叉角穿孔機

■ 鉄道分野

初の新幹線輸出プロジェクトとして、日本企業連合が台湾新幹線を受注し、当社は車輪・車軸・ブレーキディスク・歯車装置・連結器の全量と台車の一部を受注しました。

国内より重い軸重での営業最高速度 (300km/h)、また、国内と異なる型式試験などの要求仕様や、高温多湿、急勾配、短い駅間距離等の厳しい使用環境に対し、従来技術に加え、高度な設計および試験技術の開発を実施し、要求に応えることができました。

耐食性油井管材料開発

石油や天然ガスを採掘する環境は、腐食性の炭酸ガスや硫化水素を含んでおり、パイプ材料開発の際には腐食を防止する合金元素を加える必要があります。

当社は、種々の腐食環境において、耐食性と経済性を両立させた高耐食油井管のシリーズ化開発を行い、お客様の様々な要求にタイムリーに応えてきました。その世界最先端の材料開発技術が国際的に認められ、開発の中心を担ってきた当社の専任部長 植田昌克が、NACE International (国際腐食技術者協会) から腐食工学に関して、最も優れた研究者に与えられる「F.N. スペラー賞」を受賞しました。



「F.N. スペラー賞」の楯



台湾新幹線

■ 基盤研究

環境調和型超微細粒鋼創製基盤技術の開発

結晶粒径を $1\mu\text{m}$ 近くまで微細化した超微細粒鋼は、合金元素の添加によらず素材強度を高めることができます。主に、自動車部品の軽量化やリサイクル性向上に貢献する材料として注目されており、新エネルギー・産業技術総合開発機構からの受託事業により開発を進めています。

当社は、独自の連続熱間圧延試験設備を用いて、世界に先駆けて超微細粒鋼熱延薄鋼板の試作に成功しました。試作材は、高強度と良好な加工性を合わせ持ち、実部品をイメージした鋼板加工試験にも着手しています。

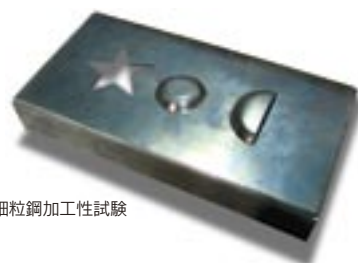
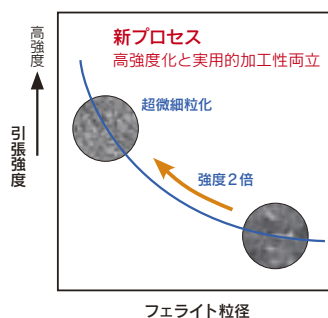
熱処理シミュレーション技術

当社は相変態解析機能を付加した独自の熱処理シミュレーション技術を開発しました。

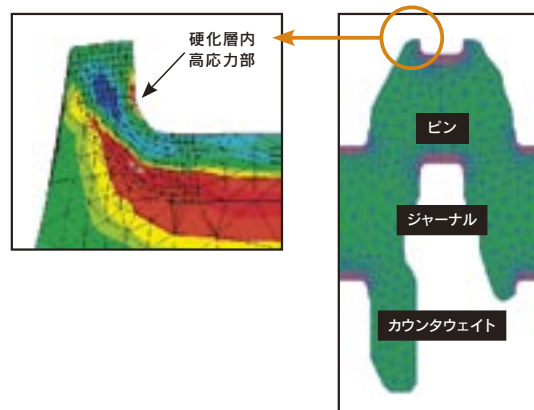
シミュレーションに必要な材料特性データベースの構築を進めるとともに、国内外の大学／企業間プロジェクトでさらなるシミュレーション技術の向上を図っています。

開発したシミュレーション技術は、熱処理炉を用いた焼入れ、高周波による焼入れと幅広い熱処理に適用可能です。焼入変形、割れ、残留応力の問題解決をサポートし、自動車分野、鉄道分野などの各方面のお客様からも高い評価を得ています。

超微細粒鋼による高強度化



クランクシャフトフィレットR高周波焼入の適用例 硬化層の分布（残留応力分布）シミュレーション



主な表彰実績

※「最近のお客様からの主な表彰・評価実績」についてはP.49をご覧ください。

2005年	市村産業賞 全国発明表彰 日本金属学会 日本金属学会 日本金属学会 日本金属学会	貢献賞 経済産業大臣発明賞 技術開発賞 技術開発賞 技術開発賞 論文賞	耐候性鋼の保護性さび生成促進処理技術の開発 新世代中径シームレス鋼管製造技術の発明 小径ラウンドピレット連続鋳造における高品質・高能率生産技術の開発 高強度低合金耐食性油井管SM-125Sの開発 低SiO ₂ 高MgO焼結技術および高炉スラグ設計 In-Situ Observation of Growth Behavior of Fe-Zn Intermetallic Compounds at Initial Stage of Galvannealing Process
2006年	日本鉄鋼協会 日本鉄鋼協会 Nace International	依論文賞 澤村論文賞 F.N. スペラー賞	高力ボルトの大気曝露における水素吸蔵挙動と耐遅れ破壊性評価 Development of a 3-D sinter process mathematical simulation model 腐食工学に関する研究

知的資産管理

当社は、新中計の「見えない資産（お客様資産、人的資産、技術資産、組織資産）を磨く」という方針の下、知的資産管理を進めています。

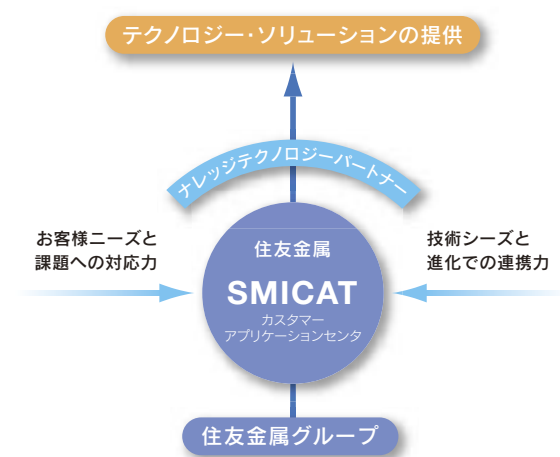
知的財産部は技術法務専門家として、お客様の現場や当社製造現場で活動する研究者・技術者との緊密なコラボレーションに努めています。当社は事業の中核技術分野ごとに質の高い特許網の構築とその活用注力しています。有力な特許網の構築とともに、独自

の製造・保全・制御・品質等多数のノウハウを蓄積し、お客様から長期的に信頼されるブランドの形成に努めています。一つ一つの製品に印字される住友商標に「信用を重んじ、確実を旨とする」という事業精神を刷り込んでいます。

鉄鋼業のような巨額設備投資型の装置産業では、有形資産と知的資産とを有機的に統合させて活用することが大切であると考えています。

SMICAT

当社は、お客様のニーズに対し、当社および当社グループ会社の総合技術力でソリューションを提供するために「お客様密着型の総合利用技術センター」として、2001年にカスタマーアプリケーションセンタ（SMICAT：スミキャット）を設立しました。当社グループが長年培ってきた加工・評価・シミュレーション等の要素技術を活かし、お客様が待っておられた特色ある加工技術や新しい発想を盛り込んだ部品を提案するとともに、それらにふさわしい鋼材を開発しています。今後もお客様の密接な“ナレッジパートナー”として「お客様評価No.1」を目指し、お客様とともに歩んでいきます。



持続的成長に向けて ステークホルダーの皆様とともに

目次

地域社会とともに	36
地球環境保全…生産工程における取り組み	36
環境マネジメント	38
社会貢献活動	40
従業員とともに	42
安全衛生マネジメントシステム	42
人権への取り組み／働きやすい職場づくり／ 健全な労使関係／次の世代のために	43
人的資産の強化	44
防災への取り組み	45
お客様・調達先の皆様とともに	46
地球環境保全…製品における取り組み	46
品質保証体制／「お客様評価No.1」に向けて／ グリーン購入	49
株主・投資家の皆様とともに	50
株主還元(配当方針)／ 情報開示(四半期開示の導入)／国内外IR	50

地域社会とともに

地域社会とのパートナーシップを大切に考え、環境保全活動、
地域社会への貢献活動を積極的に行っています。

地球環境保全……生産工程における取り組み

生産活動は環境に対してさまざまな影響を与えることになります。当社では生産工程において、CO₂排出削減、副生物の発生抑制やリサイクルの促進、環境リスク管理など、環境関連法の遵守はもちろんのこと、自主的な管理の徹底を通じて地球環境の保全に努めています。

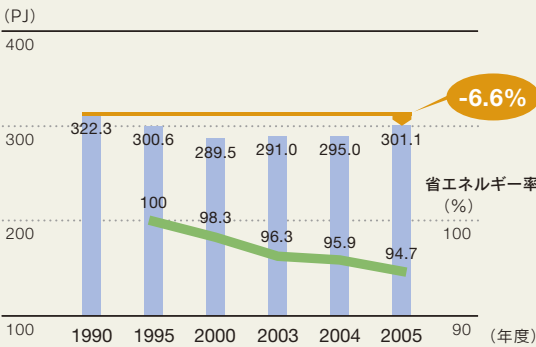
地球温暖化防止への取り組み

地球温暖化の原因となるCO₂排出量を削減するため、省エネルギーに積極的に取り組んでいます。

■省エネルギーの取り組み

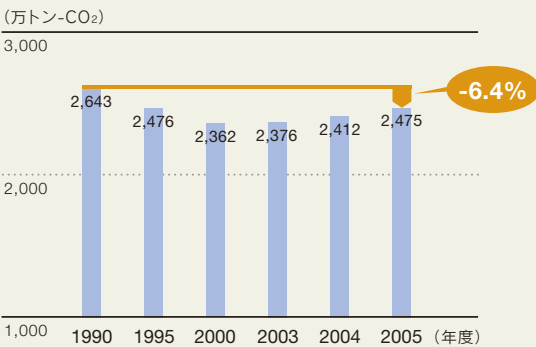
世界的な鉄鋼需要の高まりにより鉄鋼生産が増加傾向にありますが、生産に伴うエネルギー消費は低く抑えることができています。2005年度の当社粗鋼生産量は1990年度に比べて18%増加しましたが、逆にエネルギー消費量は6.6%減少しました。この結果、エネルギー起源のCO₂排出量は6.4%削減の2,475万トンと推定しています。

エネルギー消費量と消費指数



PJ(ペタジュール)：エネルギー、熱量の単位。P(ペタ)は10の15乗
省エネルギー率：1995年度の粗鋼トン当たりエネルギー原単位を100とした指標

エネルギー起源CO₂排出量



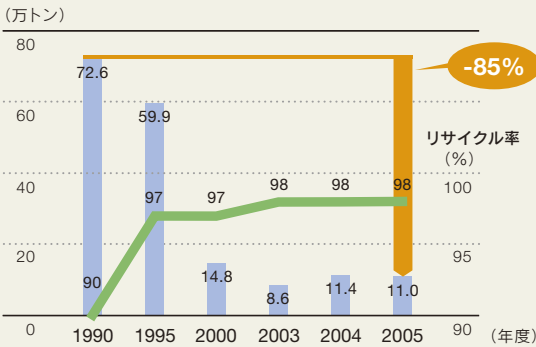
循環型社会づくりへの貢献

3R (Reduce、Reuse、Recycle) の促進に向けて、さまざまな取り組みを行っています。

■副生物のリサイクル促進と有効利用

副生物の3/4を占めるスラグは主に各種スラグ製品の原料として有効利用され、またダスト、スラッジは製鉄プロセス内でリサイクルされています。その結果、2005年度の最終処分量は1990年度に比べて85%削減し、リサイクル率は98%に達しています。

副生物のリサイクル率と最終処分量



当社スラグ有効利用状況

		
高炉水砕スラグ	高炉徐冷スラグ	製鋼スラグ
スラグ利用量 609万トン		
高炉スラグ 69%	● セメント用材	37%
	● 道路路盤材	18%
	● 土木工事用材	6%
	● その他利用	8%
製鋼スラグ 29%	● 土木工事用材	16%
	● 再利用	6%
	● その他利用	7%
電気炉スラグ 2%	● 利用	1%
	● 最終処分	1%

環境リスクマネジメント活動

環境に対する負荷の少ない設備の導入や操業改善などを通じて環境に対するリスクの軽減に努めています。

■ 土壌・水質のリスク管理

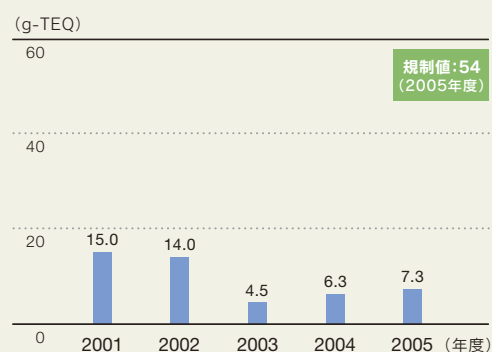
土壌汚染および地下水にかかわる基準や土壌汚染対策防止法を遵守して環境保全を図っています。また、水質浄化設備により排水を浄化し、浄化後の水を循環使用することにより構外への排出をできる限り少なくしています。



圧力透析方式酸回収設備（住友金属直江津）

上記以外にもダイオキシン、PCB、アスベストなど多種多様な環境負荷物質が存在します。当社はこれらの物質についても管理を徹底しています。

ダイオキシン排出量推移

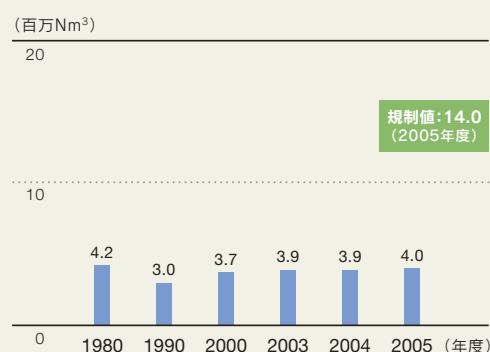


TEQ (Toxic Equivalent Quality): 毒性等量。ダイオキシンの同族体の毒性強度の強いものの量に換算した総和量

■ 大気環境のリスク管理

製造に伴い排出される硫黄酸化物 (SO_x)、窒素酸化物 (NO_x)、ばいじん等は、排煙脱硫設備、 NO_x バーナー、活性コークスによる排ガス除じん設備等の導入により排出量を大幅に減少しています。近年の増産に伴い、硫黄酸化物の排出量は、わずかに増加しています。

SO_x排出量推移



活性コークスによる焼結工場排ガス除じん設備（鹿島）

■ 自治体との環境保全協定

各事業所と自治体との間で、種々の環境管理項目に関して環境保全協定を結んでいます。また、各種対策設備の設置と適正な運転管理により、生産工程で発生する汚染物質の除去に万全を期するとともに、オペレーター等に定期的な教育を行うなど管理の徹底を図っています。

環境マネジメント

環境を経営の最重要課題の一つととらえ、ネットワーク化したグループの総合力で地球規模の環境問題に取り組んでいます。

■ 環境管理組織

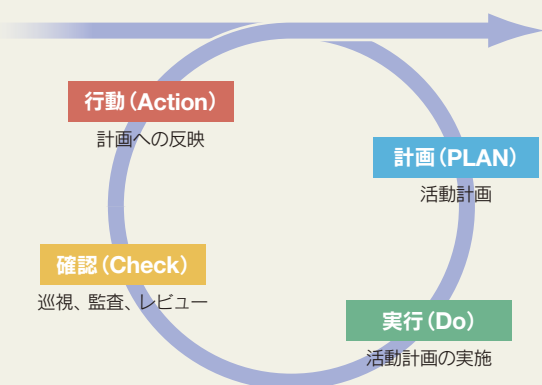
地域の環境保全に加え、地球規模の環境問題への対応も重要課題と位置付け、住友金属グループ全体としての行動がとれるように環境マネジメント体制の整備を行っています。

従来から行われている「環境委員会」および「グループ環境委員会」に加え、2006年4月にはグループ会社との一層の情報共有化を図るために「グループ環境統括者会議」を新たに開催しました。

■ 環境マネジメントシステム

従来からの環境改善への取り組み実績をもとに環境マネジメントシステムを構築して、1998年度までに当社の全事業所でISO14001を取得しました。Plan（計画）、Do（実行）、Check（確認）、Action（行動）のサイクルでマネジメントレベルの向上を図っています。また、現在はグループ会社においても環境マネジメントシステムの取得を推進しています。

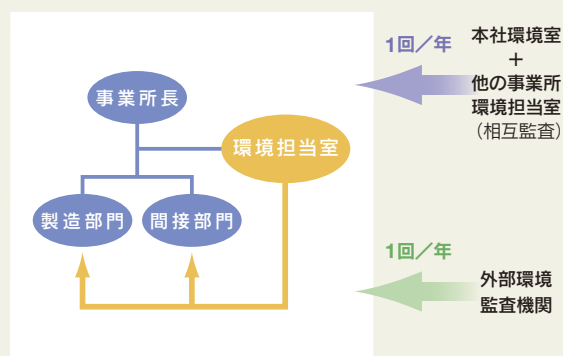
環境マネジメントシステム



■ 環境監査

ISO14001では定期的に監査を受けることが求められています。当社では事業所内の監査、外部認証機関による監査に加え、本社と各事業所で構成される合同チームによる相互監査を実施しています。さらに、2006年度からグループ会社に対する環境監査も開始しました。これからも、グループ一体となって環境マネジメントのスパイラルアップを追求していきます。

事業所環境監査



■ 環境教育

当社では、1983年に鉄鋼業界として初の全社規模の「環境工学研修会」を実施して以来、環境教育を継続的に実施しています。その重要性がますます高まる中、新入社員から幹部社員にいたるまで、それぞれの階層に適した環境教育を体系的に行っています。また、事業所での環境教育も活発で、工夫を凝らした教育を実施しています。2003年からはグループ会社の社長に対する環境研修会も開始しました。

■環境情報公開

和歌山製鉄所では1996年4月から製鉄所構外に「環境広報センター」を開設し、製鉄所周辺の大気、騒音、水質等の環境情報をリアルタイムで公開しています。



環境モニタリングマップ

■環境会計

環境保全にかかわる設備への投資を積極的に行っています。この投資額に事業活動に伴う環境保全にかかわる維持費を加えて環境対策コストとして集計しました。2005年度の環境対策コストは環境関連投資額が51億円、環境保全にかかわる維持費は361億円です。投資額の内訳では地球環境対策に約30%、大気等環境対策に約40%、維持費の内訳は資源循環対策に約50%、環境対策が約30%となっています。ちなみに環境関連の研究開発コストは25億円で、全研究開発コストの約15%を占めています。

一方、環境対策の効果は、換算可能な項目としては、スラグ微粉末、路盤材等副生物の売却収益の約27億円、他産業等からの廃棄物の委託処理収入の約3億円などが挙げられます。

環境対策コスト

				単位: 億円	
				2005年度実績	
項目	維持費に関する定義			投資額	維持費
事業 エリア内 コスト	環境対策	大気汚染防止	集じん設備、排ガス脱硫・脱硝設備等にかかわる電力等の運転費、整備費及び原料ヤードの粉じん対策費など	21.0	80.2
		水質汚濁防止	事業所外への排水の処理設備にかかわる電力・薬品等の運転費、整備費	7.1	22.7
		その他環境対策	騒音、臭気、土壌汚染等にかかわる対策費用	0.4	7.7
	地球環境対策		排熱・排エネルギー回収設備にかかわる電力等の運転費、整備費	15.2	7.4
	資源循環対策		循環使用水の処理設備にかかわる電力・薬品等の運転費、整備費及び副産物のリサイクルにかかわる処理費、産業廃棄物の削減・処分にかかわる処理費・外部処理委託費	7.0	187.6
管理活動コスト			社員の環境教育、ISO14001の運用、環境負荷の監視・測定にかかわる費用及び環境保全対策組織の人件費(但し専従者)	—	8.4
研究開発コスト			環境配慮型鉄鋼製品、製造プロセス・物流等における環境負荷低減にかかわる研究開発費(人件費含む)	—	25.1
社会活動コスト			事業所の緑地造成、外部の環境活動支援、環境情報の公開にかかわる費用	—	10.9
環境損傷コスト			公害健康被害補償法に定められたSOx賦課金など	—	10.8
合計				51	361

環境対策コストの把握については、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考に分類し集計しました。

■国際環境ソリューション

地球温暖化防止は、地球規模の問題として各国と協調、協力して対応することが重要です。当社グループは、これまでに蓄積した環境改善・省エネルギー技術を活用し、世界各国で環境改善・省エネルギーにつながる調査、研究、プロジェクト等へ協力してきました。NEDO((独)新エネルギー・産業技術総合開発機構)の「国際エネルギー消費効率化等モデル事業」、「CDM/JI推進基礎調査」、JICA((独)国際協力機構)の「中国・鉄鋼業環境保護技術向上プロジェクト」等の事業です。これからも広範な活動を展開し、地球温暖化防止に貢献していきます。

社会貢献活動

当社グループは事業活動を通じて社会に貢献するだけでなく、企業市民として広く地域・社会の発展に貢献するため、さまざまな社会貢献活動を積極的に推進しています。

■ 各事業所の社会貢献活動

当社の各事業所では、小中学校の社会見学など年間約3万人以上の工場見学受け入れや清掃、スポーツ指導等のボランティア活動、地域の祭りへの参加などに積極的に取り組んでいます。

また、サッカーJリーグの鹿島アントラーズは当社サッカーチームが母体となって発足し、地域の活性化に大きな貢献をしています。

各事業所の社会貢献活動（特に明記のない限り、数値は2005年度の実績）

	総合技術研究所	鹿島製鉄所	和歌山製鉄所	特殊管事業所	製鋼所	(株)住友金属小倉	(株)住友金属直江津
工場見学 *1	1,076人 (内 約42% 大学・官公庁)	22,382人 (内 約68% 小学生)	和歌山 7,915人 (内 約36% 小・中・高校生) 海南 555人	326人	2,522人 (内 約6% 小中学生)	1,205人 (内 約67% 小学生)	595人 (内 約33% 小・中・高校生)
スポーツ大会		●住金杯スポーツ大会 1,823人(卓球、バレーボール、野球、ミニバスケット) ●スポーツ教室 224人(野球・水泳)			●此花少年野球大会 (住金杯) 7チーム 約 140人		●住友金属直江津社長杯幼年野球大会 17チーム 約 340人
ボランティア活動 支援活動	●波崎トリアスロン大会交通整理 ●工業団地一斉清掃 ●波崎海岸清掃	●下津・平井海岸清掃 ●製鉄所周辺清掃 ●違法広告物撤去 ●スタジアム大通り緑化推進(植栽、維持管理) ●さくらの里づくり(植栽、維持管理) ●水郷太鼓・落研の派遣	●紀ノ川河川敷清掃 ●和歌山市1万人清掃 ●磯浦海岸清掃 (当所行事)	●通勤道路清掃 (3回/月) ●周辺自治会定例清掃参加	●通勤道路清掃 (1回/週)	●クリーンUP・マナーUP活動 【通勤道路清掃 (2回/月)、社員マナー向上啓蒙活動】 ●「北九州の玄関クリーンアップ大作戦」 (北九州市主催)参加	●直江津海岸クリーンアップ (1回/年)
活動者数	約 10人	約 1,100人	約 350人	約 300人	約 1,500人	約 600人	約 200人
CR活動 *2	●きらっせ祭参加	●鹿嶋まつり参加 ●大好きいばらき県民まつり参加 (環境フェア出展)	●ふるさと海南まつり参加 ●紀州漆器まつり参加	●地区夏まつり参加 ●アメリカンフットボールチーム及びフラグフットボールチームの練習会場としてグラウンドを提供 (2001.4より)	●地元盆踊り、子供神輿等地域行事参加 ●此花区民まつり参加	●小倉祇園祭り参加	●上越まつり参加 ●上越市高校生ボランティアへの支援 ●地区小学校の運動会参加ならびに賞品提供
施設開放		●桜公園 (構内一部開放) ●桜花公園 (構内一部開放)	●体育館・グラウンド (海南地区のみ)	●グラウンド	●グラウンド ●体育館 ●卓球場 ●社員クラブ	●体育館 ●グラウンド ●社員クラブ	●体育館 ●グラウンド

*1 工場見学受け入れ全社計：36,576人 *2 CR活動＝地域社会活性化支援活動

■ 寄付・支援活動

当社では、災害支援、教育、文化・芸術、スポーツ、地域、福祉など幅広い分野を対象に協力・支援を行っています。

2005年度は世界各地で天災による甚大な被害が発生しましたが、当社は米国南部を襲ったハリケーン「カトリナ」やパキスタン大地震の被災地支援のために義援金を拠出しました。

これからも地域社会や国際社会への還元の観点から、寄付・支援活動を推進していきます。

■ 「住友財団」の助成事業を通じて社会に貢献

住友諸事業の礎である別子銅山開坑300年記念事業の一環として設立された(財)住友財団は、本年15周年を迎え、これまでに2,840件(総額48億8,000万円)の助成を行いました。自然環境との調和および社会への貢献のために、当社も設立当初から寄付を通じて支援をしてきました。公募の助成事業は、①基礎科学研究助成、②環境研究助成、③文化財維持・修復事業助成、④海外の文化財維持・修復事業助成、⑤アジア諸国における日本関連研究助成の5つの幅広い分野で構成されています。

■ 環境関連研究支援

(財)鉄鋼業環境保全技術開発基金は、鉄鋼業にかかわる環境保全技術の研究開発促進、環境保全への貢献、関連技術の向上等を目的として、1973年に設立されました。これまでに焼結機排ガス中のダイオキシン低減技術など多くの成果を上げてきたこの基金を、当社も積極的に支援しています。

■ 関西日本・スイス協会の事業活動を通じた国際交流・国際教育貢献の推進

関西日本・スイス協会(1982年設立、初代会長:日向方齊(当社元会長)、現会長:下妻 博(当社会長)、事務局:当社総務部)は、日本・スイス両国間の交流を促進し、相互理解と友好親善に寄与することを目的として、法人・個人等の会員交流会や日本・スイス青少年交流事業等を行っています。

この日本・スイス青少年交流事業は、在日スイス大使館・在大阪スイス総領事館の後援、大阪市との共催にて、大阪市とスイスの中学生6名が毎年交互に夏休みの3週間、ホームステイを中心に派遣・受入されるものです。1984年のスタート以来、日本・スイス両国の派遣・受入総数は、合計138名に上り、両国青少年の健全な育成と優れた国際感覚の醸成に大きく寄与しています。

■ 50万本の植林で本物の森づくり

住金鉱業(株)八戸石灰鉱山は、当社の製鉄事業で使用する石灰石を海拔ゼロメートル以下の露天掘りで採掘(通称 八戸キャニオン)していますが、開発前よりもっと良い森によみがえらせようと「カモシカの森植樹祭」を行っています。(財)国際生態学センター所長の宮脇先生ご指導の下、採掘跡の斜面など約18万平方メートルにコナラ、ミズナラなど地域に自生する広葉樹30種類約50万本を2005年から10年かけて植える計画です。



カモシカの森植樹祭

従業員とともに

従業員が長期にわたり安心し、活力をもって働き続けられるよう、労働安全衛生管理と健康管理を行うとともに、各種人事諸施策を推進しています。

安全衛生マネジメントシステム

安全衛生管理は、社員に限らず事業所内で働く全ての人たちがケガや病気をすることなく安心して働けるようにすることを第一の目的としています。この目的を達成するためには、機械設備や原材料を正しく使用し、決められた手順をきちんと守って仕事をする必要があります。より良い製品を生産することにも結びついています。

当社は、危険予知活動(KY)や、危険を体感し安全の感性を高める安全体感教育など国内の多くの企業で行われている安全衛生施策を生み出してきました。また、計画的継続的に安全衛生管理向上を図る労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)の体制も整備してきました。これは、社・事業所の安全衛生基本方針の下に、事業所毎に安全衛生計画・目標を明確にして安全衛生管理活動に取り組み、その実行状況を定期的に監査して是正向上させていくという取り組みです。この取り組みに対し、当社の製造事業所が順次中央労働災害防止協会よりJISHA方式適格OSHMS認定を受けています。鹿島製鉄所は全国で最初にこの認定を受け、2006年5月には更新認定も最初に受けています。OSHMSは厚生労働省から「労働安全衛生マネジ

メントシステムに関する指針」が、ILO(国際労働機関)からはガイドラインが示され、安全衛生管理を向上させる効果的な手法として、世界の多くの国々でその整備が推進されてきています。

従業員が心身ともに健康で働けることは、企業にとって最も大切なことの一つです。近年話題となっているメンタルヘルスについて、当社では産業医等の専門スタッフを中心にした相談等の取り組みのほか、外部専門機関(EAP等の相談機関)と契約をするなどメンタルヘルスケアの体制を整えてきました。2006年には社内メンタルヘルス教育テキスト(1993年初版)を大幅に見直し、各階層(職位)毎に教育を開始しました。今後も従業員が生き生きと仕事に取り組めるよう健康保持増進の取り組みを一層充実させていくとしています。

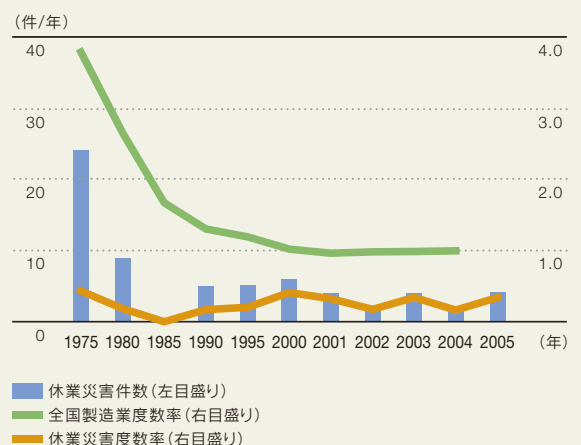
石綿(アスベスト)による健康被害が社会問題となっていますが、当社では従来から石綿の非石綿製品への代替を進め、社会問題化する以前から石綿の新規購入を中止してきました。一部残存していた石綿含有吹き付け材についても撤去または封じ込めを行い、気中への石綿繊維の飛散を無くしています。また、既存設備に組み込まれて飛散性のない石綿含有製品が事業所内に残っていますが、補修等にあわせて非石綿製品への交換を行うこととしています。

当社グループ会社に対しても安全衛生に関する訪問指導、教育機会提供などを行い、グループ体となった安全衛生水準向上に努力しています。

住友金属工業安全衛生基本方針 理念

1. 従業員の安全と健康の確保は当社事業の発展を支える基盤である
2. 「人間尊重」の住友の精神と「人と技術を大切にする」との社是、および長年安全衛生管理の指針としてきた「安全は従業員福祉の原点であり、全ての管理の基本である」との考え方の下、従業員の安全と健康を確保する努力を継続的に行う
3. 我が国の安全衛生施策に先進的な役割を果たしてきた歴史を誇りとし、安全衛生を通して社会に貢献し続ける
4. 安全衛生成績の不断の向上は普遍の目標である

労働災害発生状況



人権への取り組み

全社同和・人権問題推進委員会を中心として、グループ全体で人権啓発活動を行っています。

具体的には、社内の幅広い階層への研修実施に加え、人権講演会の実施、職場単位での研修リーダーによる職場研修会の実施などを積極的に展開しています。研修内容も従来の同和・人権問題に加えて、セクシャル・ハラスメントや次世代育成支援対策推進法についての啓発活動、障害者問題など、幅広く取り組んでいます。

また、採用活動を行うにあたっては、常に人権に配慮し、公平・公正な選考を行っています。

同和・人権教育の取り組み状況

- 役員同和・人権研修の実施
- 各階層別研修の実施
- 職場研修リーダーの養成
- 各職場研修会の開催
- 行政および外部団体主催研修・講演会等への参加
- 外部講師を招聘した講演会の開催
- 障害者雇用の推進

当社の採用実績

2006年4月入社	● 298名
中途採用（2005年度中）	● 207名
障害者採用（2005年度中）	● 7名

当社の従業員データ

従業員数	● 6,668名（男性6,385名、女性283名）
女性比率	● 4.2%
平均年齢	● 44.1歳
平均勤続年数	● 23.3年
障害者雇用率	● 1.66%

※従業員数・平均年齢・平均勤続年数は2006年3月末現在
障害者雇用率は2006年6月1日現在

働きやすい職場づくり

従業員が能力を最大限に発揮し、やりがいを持って仕事ができるように、雇用機会均等への取り組みをはじめ働きやすい職場づくりに取り組み、公正な能力評価に基づく公平な処遇に努めています。

また従業員が長期的に安心して働く環境を作るために、療養・育児・介護のための各種休暇制度や従業員の持ち家を支援するための各種制度（社宅・寮制度、住宅財形貯蓄制度、住宅融資制度）などを行っています。

健全な労使関係

当社と住友金属労働組合連合会とは、当社伝統の相互理解と相互信頼に基づく健全な労使関係の下、お互いの立場を尊重しながら、労使を取り巻く様々な課題について常日頃から話し合いを重ねています。

具体的には、当社経営幹部と労働組合幹部との懇談会を開催し、会社の事業環境や経営状況について意見交換の場を設けることとしており、今後もこうした場を通じて労使間における十分な意思疎通を図っていきます。

次の世代のために

■ 次世代育成支援

仕事と子育ての両立が図れるように、育児休暇制度や育児に対する勤務上の配慮に加えて、2005年4月の次世代育成支援対策推進法の全面施行後は、一般事業主行動計画を策定し、育児休暇制度の延長等、子育て支援に向けた諸施策の推進を図っています。

■ 定年退職者再雇用制度

定年退職後の再雇用制度として、「定年退職者再雇用制度」を2003年度より導入していますが、高齢者雇用安定法改正（2006年4月施行）以降は、法の趣旨を踏まえた制度の充実を図ることにより、技術・技能レベルの維持と若手社員への円滑な技能伝承を行うために、定年退職者の再雇用を積極的に行い、高齢化社会への対応を進めています。

人的資産の強化

「人的資産の強化」は、「中期経営計画(2006～2008)」における「見えない資産を磨く」の中で、重要な取り組み課題の一つとなっています。これは当社が、いわゆる「団塊の世代」の定年退職や、少子化による労働人口の減少等の問題に対応し、優秀な人材の継続的な確保や、「強い現場」を維持向上させるための具体的な取り組みを進めるものです。

■技能者が支える「強い現場」

当社の製造現場では、コンピュータ制御などによるラインの自動・無人化を図り作業の効率化を進めていますが、高度且つ専門的な知識や経験が必要な作業や、突発・異常といった非定常作業等がまだ数多く存在しています。この知識・経験の体得は長い期間を要しますが、高い品質の維持と生産性向上に大きく寄与します。

こうした熟練技能に支えられた当社の優位性を持続するためには、独自のノウハウを身につけた技能者の育成と次世代への技能伝承が不可欠です。

■「団塊の世代」の定年退職

当社の現在の年齢別人員構成は、過去の鉄鋼不況時に新規採用を控えたことなどにより、30歳代後半から40歳代前半にかけての年齢層が特に少なくなっています。一方、50歳代の従業員が全体の半数を占めており、熟練技能を保有するこの世代が、順次定年退職を迎えることとなります。

■総技能度を「見える化」し現場力を戦略的に強化

こうした事態に対応するため、現在当社では、ひとりひとりの従業員がどのような技能をどのようなレベルで保有しているかを定量化し、それを職場単位で合計した「職場技能度マップ」を作成し、総技能度が今後どのように変化していくかを「見える化」しながら、必要な総技能度との間にギャップが生じないように、人材の確保と教育に計画的に取り組んでいます。

●量的側面からの強化

定年退職者を再雇用し、新人や若手に対する指導や技能マニュアル作成等の業務で積極的な活用を図り、後進への円滑な知識・技術・技能の伝承を進めます。

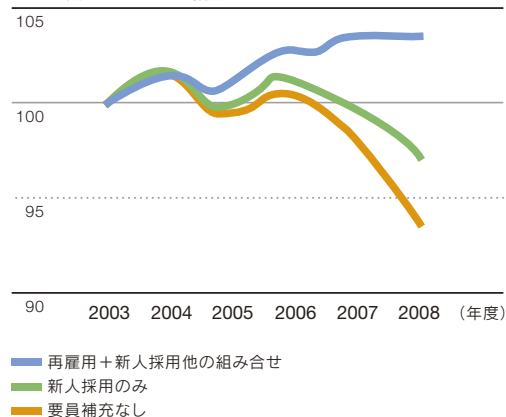
さらに、優秀な人材確保のため、採用給源を多様化し、優秀な人材確保に努めています。具体的には、従来からの給源である新規高卒者に加え、四年制大学、短期大学、高等専門学校等の新卒者の採用や年齢構成是正のためのキャリア採用にも注力しています。

量的側面

- 再雇用者の積極活用
- 多様なソースからの人材確保
- 教育プログラムの充実

鹿島製鉄所「総技能度」シミュレーション

2003年度を100とした指数



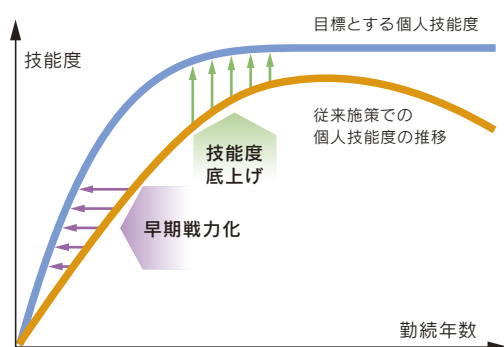
●質的側面からの強化

「職場技能度マップ」を用いた長期的視点での必要技能の習得を図るとともに、新入社員、若手・中堅社員、管理監督者、経営幹部など各階層を対象とした教育プログラムの拡充を行っています。また、最新鋭の教育機器・設備を備えた「人材開発センター」を最大限に活用し、FA技術・プロセス制御・油圧技術等の高度専門教育にも力を入れています。

質的側面

- 職場技能度マップを用いた長期視点での必要技能の習得
- 教育プログラムの充実

個人技能度底上げと新人早期戦力化



人材開発センター（鹿島）

防災への取り組み

企業の社会的責任として、かねてから、防災機能の維持・向上に継続的に取り組み、従業員の安全確保、お客様への製品の安定供給、地域との連携等の体制構築に努めています。

具体的には、各事業所では、設備の運転・保全並びに防災対策に関わる専門部署を設置し、平時における設備事故の未然防止、防災対策の諸施策を推進するとともに、自然災害も含めた有事における対応を行っています。

一方、本社においても同様の趣旨で取り組んできており、とりわけ、首都直下地震の発生が懸念される中、内閣府の事業継続ガイドラインに沿った対策を推進しています。



防災訓練（製鋼所）

お客様・調達先の皆様とともに

お客様から「信頼される会社」を目指して、環境に配慮した製品の開発、ゲストエンジニア活動、品質保証など、「お客様評価No.1」となるための取り組みを行っています。

地球環境保全……製品における取り組み

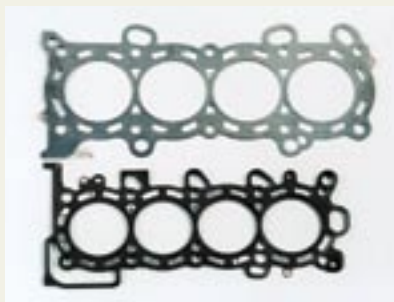
お客様と深くかかわる製品は環境改善に重要な役割を担っています。当社では求められるニーズに高度な技術で応え、軽量化や省エネルギー、CO₂削減、長寿命化などを図る製品を開発しています。

■ 自動車の環境負荷低減に寄与するエコ製品

高性能、高機能な鋼材が自動車の軽量化、燃費向上、安全性向上に貢献しています。

● ステンレスガスケット

(株) 本田技術研究所殿との共同研究でエンジンガスケット用ステンレス鋼板の開発に成功しました。結晶粒径を極限まで微細化することで、従来のステンレス鋼板に比べ大幅に高い疲労強度を実現しました。エンジンの効率向上に寄与しています。



ステンレスガスケット

● 高強度熱間鍛造クラッキングコンロッド

コンロッドは、ピストンとクランクシャフトを結んで推進力を伝える部品です。当社と本田技研工業(株)殿は、疲労強度を30%アップし、かつ13%の軽量化を達成した熱間鍛造クラッキングコンロッド用鋼を共同開発しました。現在「レジェンド」、「シビック」に採用されています。また、鉛を一切使用していないことから環境負荷低減にも役立っています。



クラッキングコンロッド

● 高効率モーター用電磁鋼板「27SXH」

環境保護の観点から普及が進むハイブリッド自動車の駆動モーター鉄心向けに、優れた磁気特性と加工性を有する無方向性電磁鋼板「27SXH」を開発しました。鋼板の結晶配向を制御することにより、エネルギー変換効率を向上させ、CO₂削減に大きく寄与しています。



「27SXH」を使用したモーター（発電機兼用）

● 高張力鋼板「スミデントスーパー」

当社が世界で初めて開発した自動車用焼付け硬化型の高張力鋼板は、塗装焼付けの熱(170~180℃)で硬化します。ドア、フードなどの自動車の外板パネルに用いられ、石などが当たってもへこみにくいのが特長です。当社では自動車の軽量化に寄与する各種高張力鋼板の開発に取り組んでおり、最近ではさらに高機能の「スミデントスーパー」を開発し、自動車外板パネルへの実用化を進めています。



性能測定中のドアパネル

■エネルギー開発に貢献するエコ製品

厳しい環境に耐える高強度な鋼材が、エネルギー開発や高効率エネルギープラントを支えています。

●高合金油井管

天然ガスは地球に優しいクリーンエネルギーですが、パイプにとっては優しくありません。天然ガスの地層は石油の地層より深く、腐食性の強い炭酸ガスや硫化水素を含む厳しい掘削条件のためです。当社の高合金油井管は、クロム、ニッケルの含有量を高くすることで高温での耐腐食性能をアップさせた高性能シームレスパイプです。腐食性環境での気密性に優れた特殊ネジ継手「VAM」と組み合わせることで、厳しい掘削条件下での天然ガス開発を実現しています。



高合金油井管

●大径ラインパイプ

石油や天然ガスを輸送するパイプラインは、シベリア、北海などの極低温地域から灼熱の砂漠まで、温度条件の厳しい環境で使用されるため信頼性が重要となります。当社の大径溶接鋼管は、耐食性を要求される高純度鋼管や能率向上のための高圧輸送にも耐える高強度厚肉鋼管など、広い分野で世界をリードし、国際的に高い評価を得ています。



パイプライン

●海洋構造物用高靱性高強度鋼板

天然ガスの採掘で活躍する海洋構造物には、高強度と高靱性が要求されます。当社の製品は、TMCP（熱加工制御プロセス）技術を駆使した製造により海洋構造物用鋼板の幅広い認定を取得し、豊富な供給実績を誇っています。



海上石油掘削設備

●LNG大型タンク用連続鋳造製9% Ni鋼板

LNGは-164℃で貯蔵されます。このような極低温貯蔵タンクには低温破壊に対して高い抵抗性を有する9%Ni鋼板を使用する必要があります。当社では、連続鋳造による9%Ni鋼板の製造法を開発し、国内だけでなく、広く世界にも供給しています。



LNG大型タンク

■生活を支えるエコ製品

優れた特性をもつさまざまな鋼材が、身近な暮らしの中で活躍しています。

●良導電性放熱鋼板「住友ハイコート・放熱型」

家電・OA機器には、電磁波のシールドや発生熱の放出が求められます。また、有害な六価クロムなどの使用が規制されています。良導電性放熱鋼板「住友ハイコート・放熱型」は、クロムをまったく使用せずに優れた所定性能を発揮する鋼板です。



プラズマテレビバックパネルに使用された
「住友ハイコート・放熱型」

●ジオウイング・パイル

中低層建築物基礎に適用する環境に優しい鋼管杭「ジオウイング・パイル」に加え、中高層建築物まで適用できる「ジオウイング・パイルⅡ」を新たに開発しました。これらを使用した工法は、排出残土が全く発生せず、さらに振動・騒音の少ない環境に優しい工法です。端翼は、回転貫入時の推進力と大きな先端支持力を発現するため、パワーの点でも有利な工法です。



ジオウイング・パイルⅡ

■環境に貢献する研究開発

事業活動における環境保全の観点から、各分野において長期的かつグローバルな視点に立って、さまざまな研究開発に取り組んでいます。例えば、燃料電池セパレータ用ステンレス鋼板や可視光応答型光触媒の開発など、時代のニーズに応えた研究開発を積極的に行い、社会に貢献しています。

主な研究開発テーマ

分野	研究開発テーマ
自動車軽量化	●アルミホイールの新製品 ●熱間プレス用鋼板 ●テーラードブランク技術 ●ハイドロフォーミング技術
有害物質低減	●鉛フリー快削鋼 ●クロムフリー表面処理鋼板 ●環境調和型超微細粒鋼創製基盤技術 ●可視光応答型光触媒
クリーンエネルギー	●天然ガス生産・輸送用鋼材 ●原子力発電所・蒸気発生伝熱管用材料 ●高効率発電用耐熱材料 ●燃料電池用セパレーター用ステンレス鋼板
省エネルギー	●鉄鋼製造プロセスの省エネルギー技術 ●加熱炉燃焼・鋼材加熱解析技術 ●LNGインバー鋼 ●家電用電磁鋼板 ●高機能放熱鋼板
安全・安心	●高耐食性ステンレス鋼 ●鉄道用防音車輪技術（低騒音化） ●クラッシュボックス ●エアバック用鋼管 ●耐疲労鋼（造船等用厚板） ●永久磁石式リターダー
長寿命	●環境対応型新ウェザーアクト処理 ●エンジンガasket用ステンレス鋼 ●耐食性に優れた厚鋼板 ●高合金油井管
環境保全	●廃棄物ガス化熔融プロセス ●酸洗廃液からの有価金属回収技術 ●SM-Jパイルを用いた完全遮水工法（環境負荷物質流出防止） ●エコ岸壁

品質保証体制

当社は、お客様にご満足いただける製品を提供するために、製品品質の改善はもちろん、品質マネジメントシステムの強化に努めています。その一例として、和歌山製鉄所は、日本検査キューエイ(株)によるISO9001成熟審査適用資格要件評価審査を受審し、品質マネジメントシステムでは国内初の認証登録を2004年6月に取得しました。成熟審査の適用により、内部監査機能を審査登録機関による外部審査レベルにまで引き上げ、品質マネジメントシステムの自己診断機能の強化を図ることで、お客様満足度の向上を進め、さらにレベルアップするよう努めていきます。

「お客様評価No.1」に向けて

当社は、製造から納入まで一貫した品質管理体制のもと、関係者全員が「お客様評価No.1」を目指しています。その実現のために、お客様とのリレーションシップを強化すべく、ゲストエンジニアの派遣活動および品質巡回班による品質問題への早期対応や、お客様のニーズにマッチした利用技術の提供など、きめ細かな対応を行うことで、お客様から技術開発、品質管理の両面で多くの表彰を受けています。

最近のお客様からの主な表彰・評価実績

受賞年月	お客様	賞名	
06年2月	トヨタ自動車(株) 殿	品質管理優良賞 技術開発賞	当社:5年連続 当社:3年連続
06年1月	本田技研工業(株) 殿	「品質部門」優良感謝賞 「開発部門」優良感謝賞	当社 住友金属小倉
06年3月	米国トヨタ殿	社長賞: Excellent Delivery Performance 社長賞: Quality Performance	ICI社:4年連続 ICI社:2年連続
06年3月	米国ホンダ殿	社長賞: Quality Performance	ICI社

グリーン購入

生産用資材や部品購入にあたっては、必要量の見極め、長寿命品の採用、遊休品の活用などを行い、また事務用品についても、コピー枚数削減の取り組みや再生紙の使用などを積極的に行っています。加えて、低公害車の導入や製品輸送時の緩衝材としての間伐材利用(年間約10,500m³)など、環境負荷をできるだけ小さくするような購買に努めています。



船による製品輸送時の間伐材活用

株主・投資家の皆様とともに

当社では、株主・投資家の皆様へのIR活動を重要な施策と位置づけ、情報開示の充実とタイムリーで有用な情報発信を行い、双方向のコミュニケーションを大切にしながらIR活動の充実に努めています。

株主還元(配当方針)

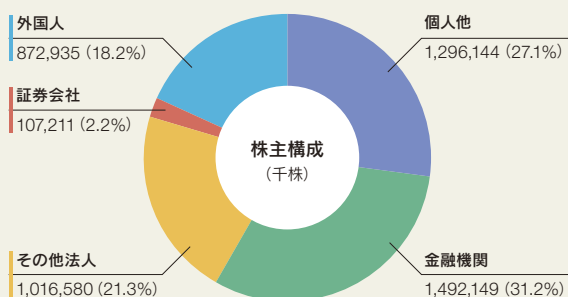
当社は安定的な配当を実施することを、株主の皆様への利益還元の基本と考えています。

2005年度については、過去最高益を2期連続して達成したことに加え、株式会社SUMCOの上場に伴う株式売却益があったことから、前期より2円増配の1株につき年7円としました。

今後は、「中期経営計画 2006～2008」に掲げた諸施策を確実かつ迅速に実行し、ダウンサイドリスクに強い収益構造を実現して、安定配当の継続をベースに株主の皆様への利益還元に取り組んでいく方針です。

当社株式の所有者別分布状況(2006年3月31日現在)

発行済株式総数 4,805,974,238 株
株主総数 310,705 名



(注) 上記分布状況には単元未満株式は含まれていません。

情報開示(四半期開示の導入)

当社は、株主・投資家の皆様にタイムリーで有用な情報を提供するために、これまで年度・半期決算実績の開示(5月、11月)および年2回(3月、9月)の業績見通し発表を行ってきましたが、2005年度より四半期決算実績の開示を、法制化に先駆けて実施し、その内容については、連結ベースでの貸借対照表、損益計算書およびセグメント情報を開示するなど充実してきました。また、情報開示の早期化の観点より、年度決算実績については、4月中の開示を実現しました。同時に、見通しの情報をより迅速に提供するために、これまでの年2回(3月、9月)の業績見通し発表に代えて、各四半期毎の実績開示時に業績見通しをあわせて発表することとしました。

国内外IR

当社は、国内の機関投資家・アナリストの皆様を対象に、中期経営計画説明会、決算説明会を開催し、経営計画、決算実績、業績見通し、事業トピックス等について、経営陣がご説明する機会を設けています。この他、経営陣による国内外の機関投資家訪問も行うなど、積極的なIR活動を実施しています。

また、一般の株主、投資家の皆様に対しても、当社ホームページにおいて、ニュースリリース、経営報告書、有価証券報告書、アナリスト説明会資料・動画情報等のIR資料を提供しており、さらにメールアドレスを登録いただいた方には、電子メールでホームページの更新情報を配信するサービスを実施しています。

なお、2006年度からは、株主の皆様を対象に、当社の事業内容への理解をより一層深めていただくことを目的として、鹿島製鉄所、和歌山製鉄所において工場見学会を開催します。



中期経営計画説明会

財務セクション

目次

経営陣による財務状態および経営成績の分析	52
連結セグメント情報	56
連結貸借対照表	58
連結損益計算書／連結剰余金計算書	60
連結キャッシュ・フロー計算書	61
連結財務諸表注記事項	62
個別貸借対照表	64
個別損益計算書／利益処分計算書	66
個別財務諸表注記事項	67

経営陣による財務状態および経営成績の分析

1. 経営環境

当期における鉄鋼業は、国内においては、自動車・造船等の製造業向けや、民間設備投資関連の鋼材需要が引き続き堅調に推移し、輸出についても、世界景気の着実な回復を受け旺盛な需要が継続しました。

高級品は力強い需要が継続した一方で、中国などの鉄鋼生産の急増により、国内外とも一般汎用品は店売り分野を主体に在庫が増加し、需給ギャップの二極化が顕在化してきました。

鉄鉱石・石炭などの鉄鋼原料は、世界的に需給が逼迫し、価格が高騰しました。

2. 営業成績

当社グループは、一般汎用品については需給ギャップの改善に向け、特に下半期以降の減産を含め慎重な生産を行い、他方、当社グループの強みであるエネルギー用途向け、自動車向け等の高級品については需要が増加したため、総じて高水準の操業を維持し、当社グループの粗鋼生産量は1,331万トンとなりました。

また、お客様からの鋼材安定供給のご要請に対応するために、原料の安定確保や生産設備の安定稼働など生産・出荷対応力の向上に努め、お客様のご理解を賜りながら、原料価格の高騰に伴うコスト増加分を含めた鋼材価格の改善も進めてきました。

当社グループでは、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』において「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」「財務基盤の強化」を目標に掲げ、事業の選択と集中、借入金的大幅削減など、当初設定した経営目標を全て達成しました。加えて、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との3社間における鉄源設備の共同利用の開始や、相互の株式追加取得の実施、グループ会社の事業統合など、連携のさらなる深化について、各々層のメリット拡大を図ってきました。

1) 連結売上高

連結売上高は、前期比3,158億円増加(25.5%増)し1兆5,527億円となりました。鉄鋼事業は鋼材価格の改善などにより前期比3,197億円の増収、エレクトロニクス事業も堅調な半導体需要により前期比117億円の増収となりました。一方、エンジニアリング事業は公共投資の縮減、事業領域の絞り込みなどにより前期比181億円の減収となりました。

2) 連結営業利益・経常利益

連結営業利益は前期比1,229億円増加(67.2%増)し、過去最高の3,058億円となりました。売上高営業利益率は、主に鋼材価格の改善とコスト削減から、前期より4.9ポイント向上し19.7%となりました。

連結経常利益は、前期比1,074億円増加(62.0%増)し2,807億円となりました。

3) 連結特別利益・特別損失

連結特別利益は、前期比164億円増加(52.4%増)し478億円となりました。このうち410億円は、株式会社SUMCO上場に伴う株式売却益です。連結特別損失は、前期比126億円減少(36.1%減)し224億円となりました。

4) 連結当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比1,366億円増加(80.6%増)し3,061億円となりました。

連結当期純利益は前期比1,103億円増加(99.6%増)し、過去最高の2,212億円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の23円05銭から46円03銭となりました。

営業利益、経常利益、当期純利益ともに過去最高となりました。

3. 設備投資

鹿島製鉄所における電力卸供給(IPP)用発電設備の建設、第3高炉の改修、溶融亜鉛めっき設備の建設等を進めた結果、設備投資額(工事ベース・有形固定資産のみ)は連結で、前期比223億円増加し826億円となりました。内訳は、鉄鋼事業が766億円、非鉄鋼事業が60億円となっています。なお、減価償却費(有形固定資産のみ)は連結で、前期比40億円減少し752億円となりました。

4. 研究開発

当社グループは、「お客様評価No.1」の実現に向けて、研究開発の充実強化を図っています。強み分野のさらなる強化のために、研究資源の集中投入、要素技術の選択と集中を行っています。また、研究所、各製鉄所、営業の各部門が緊密な連携を取り、お客様との共同開発を積極的に実施しています。さらに外部研究資源活用の強化のため、産官学による新たな共同研究に取り組んでおり、大阪大学および独立行政法人 物質・材料研究機構とそれぞれ連携を推進しています。

当期における研究開発費は連結で、前期比16億円増加し164億円となりました。

各事業における連結の研究開発費は、以下の通りです。

(1) 鉄鋼事業

当事業に係る研究開発費は前期比14億円増加し152億円となりました。

当社グループの中核事業として、既存製品の基本性能の向上や、お客様ニーズに対応した独自製品開発、それらに繋がる革新的製造プロセス開発に取り組んでいます。中でも、今後さらに成長が見込まれるエネルギー分野、自動車分野に対する研究開発に注力しています。

(2) エンジニアリング事業

当事業に係る研究開発費は前期並みの1億円となりました。

(3) エレクトロニクス事業、その他の事業

当事業に係る研究開発費は前期比2億円増加し11億円となりました。

5. 財政状態

当期末の総資産は、連結で前期末より1,902億円増加し2兆1,133億円となりました。

流動資産は、前期末より706億円増加し6,752億円となりました。これは原料価格の上昇に伴い製品、半製品を主体に棚卸資産の評価額が上昇したことによるものです。

固定資産は、投資有価証券の時価の上昇を主体に前期末より1,196億円増加し、1兆4,381億円となりました。

負債は合計で、前期末に比べ546億円減少し、1兆3,512億円となりました。借入残高については、財務基盤の強化に向けて削減を進めた結果、連結で前期末より2,061億円削減し6,797億円となり、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』において掲げた目標を大幅に超過して達成しました。

自己資本は、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金の増加により、連結で前期末に比べ2,376億円増加し7,208億円となりました。自己資本比率は、前期末の25.1%から9.0ポイント増加して34.1%となりました。D/Eレシオは0.94となりました。

6. キャッシュ・フローの状況

当期は、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』に基づき当社グループが一丸となって収益改善を引き続き強力に推進した結果、営業活動により3,119億円のキャッシュ・フローを確保する一方、借入残高圧縮等に努めたことから、現金及び現金同等物の期末残高は前期末より98億円減少し325億円となりました。

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は3,119億円(前期は2,773億円の増加)となりました。これは、鋼管を主体とした鋼材価格の改善、コスト削減等収益確保を推し進めたことなどによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は638億円(前期は120億円の減少)となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は2,583億円(前期は2,973億円の減少)となりました。これは、借入残高を圧縮したことなどによるものです。

7. 株主還元(配当方針)

当社は安定的な配当を実施することを、株主の皆様への利益還元の基本と考えています。

当期については、過去最高益を2期連続して達成したことに加え、株式会社SUMCOの上場に伴う株式売却益があったことから、前期より2円増配の1株につき年7円としました。

今後は、『中期経営計画 2006～2008』に掲げた諸施策を確実かつ迅速に実行し、ダウンサイドリスクに強い収益構造を実現して、安定配当の継続をベースに株主の皆様への利益還元に取り組んでいく方針です。

8. 次期の見通し

次期の見通しについては、国際情勢や原油価格の高騰が国内外の経済活動に与える影響等を注意深く見守る必要がありますが、中国、東南アジア主体に世界経済は拡大トレンドが継続するものと予想されます。当社グループ鉄鋼関連需要につきましても、自動車を中心とした製造業向けや、エネルギー用途向け製品を中心に、当社グループが得意とする高級鋼材の需要は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

こうした中、当社グループとしましては、お客様からの安定供給のご要請に応えるために、生産設備の安定稼働や原料の安定確保はもとより、高級鋼材の供給体制整備を進めるとともに、引き続きコスト削減や鋼材価格の維持・改善に努めます。

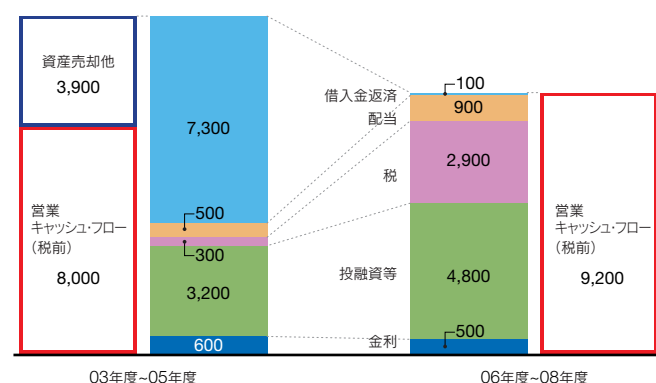
また、当社グループは、質を重視した企業価値の持続的な向上を目標とした『中期経営計画 2006～2008』に掲げた諸施策を、着実かつ迅速に実行し企業価値を高め、ステークホルダーの皆様から「信頼される会社」を実現していきます。

3カ年連結キャッシュ・フローと使途については、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』では、事業の選択と集中を進める中で、過大な借入残高の圧縮を進めてきましたが、『中期経営計画 2006～2008』では、将来の成長に向けた基盤づくりのため、4,800億円の設備投資を行います。

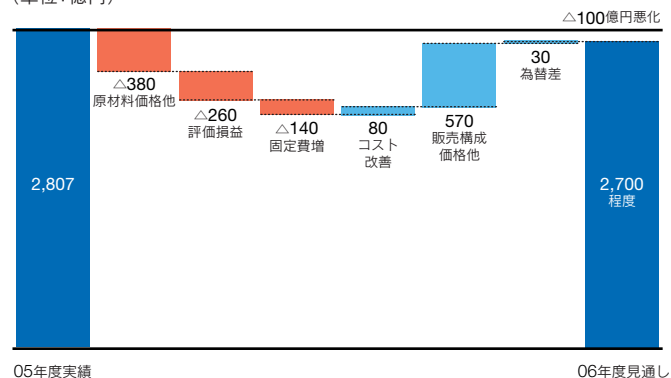
なお、当社グループでは、「差別性を有し、需給影響を受けにくい品種による利益や、独自のビジネスモデルの構築により差別化された利益の、連結営業利益に占める割合」を「コア利益比率」としています。『中期経営計画 2006～2008』では、「コア利益比率」を2005年度の70%から2008年度には80%に高めます。

このような取り組みのもと、次期の連結業績については、売上高は1兆5,600億円、経常利益は2,700億円、当期純利益は1,610億円を見通しています。

3カ年連結キャッシュ・フローと使途
(単位: 億円)



2006年度 連結経常利益見通し増減要因(7月26日公表)
(単位: 億円)



9. 事業等のリスク

当社および当社グループの事業その他に関しては、鉄鋼原料価格、製品販売価格、為替レート、金利変動、自然災害および事故、法令その他諸規範と規制等に関するリスクを有しており、投資家の判断に重要な影響をおよぼす可能性があります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めていきます。

(1) 日本および世界の経済状況

当社製品の需要は日本の経済成長と連動する側面を持っており、今後、経済環境が悪化する場合は当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

また、直接にあるいは主要なお客様を通じて海外に製品を販売しており、世界の経済環境が当社グループの経営状況に重要な影響を与えることがあります。

(2) 鉄鋼原料(フレート含む) 価格

鉄鋼原料(フレート含む) 価格が高騰しており、今後の価格動向には十分に予測できないリスクがあります。

(3) 販売価格の変動

当社製品の市場価格は経済状況等により変動するため、当社グループの業績はその影響を受けます。

(4) 為替レート

当社グループの為替バランスはドルの受取超過であり、為替レートの変動により業績が直接影響されます。

(5) 金利変動

装置産業である鉄鋼業を主に営んでいる当社グループは、概ね固定金利(スワップ含む)の外部借入金により資金調達を行っているものの、今後金利が上昇した場合は、資金調達コストは増加します。

(6) 新製品開発と技術変化

お客様ニーズの変化に対応するため、新しい差別化、高付加価値化製品を間断なく開発していく方針ですが、このためには継続的資源投資が必要です。

(7) キーパーソンの確保と育成

当社グループの将来の成長と成功はエンジニアやその他の分野における人材供給に依存するため、採用および教育による人材の確保が欠かせません。

(8) 製品の欠陥

当社グループは厳格な品質管理を行っていますが、万一、品質不良や製造物責任賠償につながるような製品欠陥が発生した場合は、業績に悪影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産

当社グループは自社技術に関わる知的財産権の取得・活用、および他社知的財産権の侵害防止に努めていますが、技術進歩が高度かつ複雑となる中、万一、知的財産権に関する訴訟が生じた場合は、業績に悪影響を与える可能性があります。

(10) 拡大するアジアマーケットへの投資

当社グループは拡大するアジアマーケットで製品を製造販売し、投資を行っています。これらのマーケットにおける事業は、政治経済の不安定、法律規制の予期せぬ変更、低い知的所有権保護レベルなど、業績に悪影響を与えるリスクにさらされています。

リスクの顕在化により、これらのマーケットで投資の回収が不十分となる可能性があります。

(11) 自然災害および事故

当社グループの主要設備が地震等の自然災害でダメージを受ければ、当社グループは大きな影響を受けます。また、当社グループは、製造・物流過程で発生する事故を最小化すべくすべての設備等において事故防止点検と補修・整備を行っています。万一、事故が発生した場合は当社グループの業績に悪影響をおよぼします。

(12) 環境法規と規制

当社グループは企業活動に関連して発生する廃棄物、有害物質、副産物について、日本・海外の法規制に従っています。しかしながら、将来の規制強化が会社の事業に悪影響を与える可能性、あるいは、会社の業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(13) 退職給付債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または、予定給付債務を計算する前提となる基礎率等に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、退職給付制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。

(14) 繰延税金資産

日本の会計基準では、ある一定の状況において実現すると見込まれる税務上の便益を繰延税金資産として計上することが認められています。繰延税金資産の計上は、将来の課税所得に関する予測・仮定を含めた様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。

(15) 規範変更

当社グループは、法令その他諸規範に従っています。しかしながら、将来における、法律、規則、政策、実務慣行、解釈等の変更およびそれらによって発生する事態が、会社の事業に悪影響を与える可能性、あるいは、会社の業績および財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(16) 株価

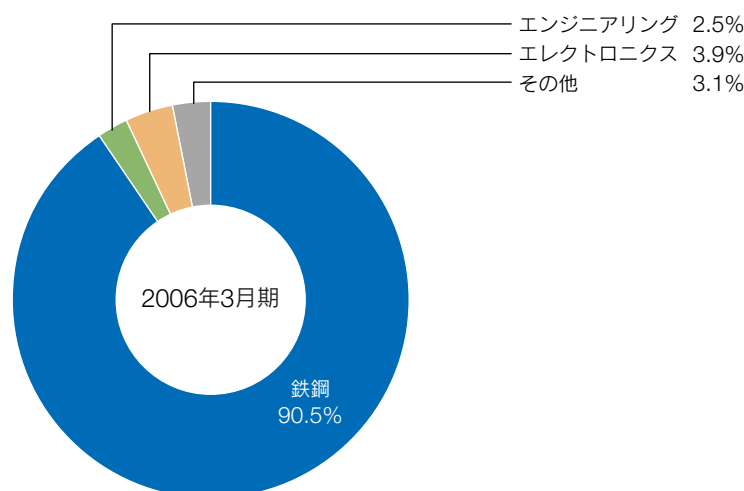
当社グループは上場株式を保有しており、株価の変動は、業績、財政状態に影響を与えます。

(17) 外部の評価

当社グループは、法令および関連法規に従って、適時且つ適正に情報開示し、経営の透明性を高めることに努め、また投資家の理解を深めるため、積極的なIR活動を行っていますが、当社グループの外部評価が悪化した場合、悪影響を受ける可能性があります。

連結セグメント情報

セグメント別売上高構成比



(1) 事業の種類別セグメント情報

2006年3月期

	鉄 鋼	エンジニア リング	エレクトロ ニクス	その他	計	消去 又は全社	連 結
(単位:百万円)							
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,405,468	39,024	60,842	47,429	1,552,765	-	1,552,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,523	-	-	16,305	19,829	(19,829)	-
計	1,408,991	39,024	60,842	63,735	1,572,594	(19,829)	1,552,765
営業費用	1,104,688	43,989	58,494	59,069	1,266,242	(19,281)	1,246,961
営業利益	304,303	△ 4,965	2,347	4,666	306,352	△ 548	305,804
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,586,878	17,492	99,156	314,454	2,017,982	95,409	2,113,391
減価償却費	71,245	49	2,701	2,397	76,393	-	76,393
減損損失	-	58	119	3,000	3,179	-	3,179
資本的支出	76,728	35	4,019	2,749	83,532	-	83,532

2005年3月期

	鉄 鋼	エンジニア リング	エレクトロ ニクス	その他	計	消去 又は全社	連 結
(単位:百万円)							
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,085,767	57,189	49,083	44,881	1,236,920	-	1,236,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,356	3	-	16,378	21,738	(21,738)	-
計	1,091,123	57,193	49,083	61,259	1,258,659	(21,738)	1,236,920
営業費用	907,374	62,068	47,845	57,720	1,075,009	(20,967)	1,054,042
営業利益	183,749	△ 4,875	1,237	3,538	183,650	△ 771	182,878
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,450,149	46,970	101,191	373,059	1,971,370	(48,228)	1,923,142
減価償却費	74,765	366	2,854	2,499	80,486	-	80,486
資本的支出	55,755	62	3,699	1,476	60,994	-	60,994

〈事業区分の変更〉

エンジニアリング事業に属していた当社および住友金属プラントエック(株)のエネルギーエンジニアリング事業(パイプライン、エネルギープラント)について、2005年10月1日に住友金属パイプエック(株)へ事業を再編・統合し、鋼管カンパニー所管に変更となったため、鉄鋼事業へ移管しました。その結果、当中間期までエンジニアリング事業に計上していた当該事業の売上高、営業費用、営業利益、減価償却費、減損損失および資本的支出の各項目を下期から鉄鋼事業に計上しています。なお、上述の移管時期を考慮し、エネルギーエンジニアリング事業について通年分を遡及して鉄鋼事業に計上して表示すると以下の通りです。

2006年3月期(事業区分遡及変更後)

	鉄 鋼	エンジニア リング	エレクトロ ニクス	その他	計	消去 又は全社	連 結
(単位:百万円)							
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,413,166	31,326	60,842	47,429	1,552,765	-	1,552,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,782	-	-	16,305	19,088	(19,088)	-
計	1,415,949	31,326	60,842	63,735	1,571,853	(19,088)	1,552,765
営業費用	1,112,070	35,867	58,494	59,069	1,265,501	(18,540)	1,246,961
営業利益	303,879	△ 4,540	2,347	4,666	306,352	△ 548	305,804
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,586,878	17,492	99,156	314,454	2,017,982	95,409	2,113,391
減価償却費	71,265	29	2,701	2,397	76,393	-	76,393
減損損失	58	-	119	3,000	3,179	-	3,179
資本的支出	76,728	35	4,019	2,749	83,532	-	83,532

なお、前期のセグメント情報について、エンジニアリング事業に属していたエネルギーエンジニアリング事業を鉄鋼事業に計上して表示すると以下の通りです。

2005年3月期(事業区分変更後)

	鉄 鋼	エンジニア リング	エレクトロ ニクス	その他	計	消去 又は全社	連 結
(単位:百万円)							
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,106,566	36,390	49,083	44,881	1,236,920	-	1,236,920
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,953	3	-	16,378	20,335	(20,335)	-
計	1,110,519	36,394	49,083	61,259	1,257,256	(20,335)	1,236,920
営業費用	926,049	41,990	47,845	57,720	1,073,606	(19,563)	1,054,042
営業利益	184,470	△ 5,596	1,237	3,538	183,650	△ 771	182,878
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,473,224	23,895	101,191	373,059	1,971,370	(48,228)	1,923,142
減価償却費	74,845	287	2,854	2,499	80,486	-	80,486
資本的支出	55,815	3	3,699	1,476	60,994	-	60,994

(2) 海外売上高

	2006年3月期			2005年3月期		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計
(単位:百万円)						
I 海外売上高	410,370	173,421	583,791	276,341	116,288	392,629
II 連結売上高			1,552,765			1,236,920
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	26.4%	11.2%	37.6%	22.3%	9.4%	31.7%

(注) 各区分に属する主な国又は地域 アジア: 中国、韓国、東南アジア、中近東等

連結貸借対照表

	2006年3月期	2005年3月期
		(単位:百万円)
資産の部		
流動資産	675,217	604,604
現金及び預金	32,669	42,547
受取手形及び売掛金	211,772	190,087
有価証券	0	0
棚卸資産	364,501	305,930
繰延税金資産	21,251	14,740
その他	45,533	51,832
貸倒引当金	△511	△534
固定資産	1,438,128	1,318,489
有形固定資産	1,009,499	1,006,958
建物及び構築物	237,308	246,229
機械装置及び運搬具	339,493	365,490
土地	359,214	349,185
建設仮勘定	63,989	36,998
その他	9,493	9,054
無形固定資産	6,212	6,563
連結調整勘定	1,494	1,501
その他	4,718	5,062
投資その他の資産	422,416	304,967
投資有価証券	385,141	260,186
繰延税金資産	8,425	8,616
その他	30,570	37,066
貸倒引当金	△1,721	△901
繰延資産	45	48
社債発行差金	45	48
資産合計	2,113,391	1,923,142

2006年3月期

2005年3月期

(単位:百万円)

負債の部

流動負債	862,954	867,868
支払手形及び買掛金	348,385	295,384
短期借入金	290,645	420,482
一年内償還予定社債	11,450	34,000
繰延税金負債	93	119
その他	212,380	117,881
固定負債	488,264	537,963
社債	96,200	116,950
長期借入金	281,483	314,486
繰延税金負債	35,513	20,910
退職給付引当金	33,218	34,600
特別修繕引当金	4,234	4,237
その他	37,614	46,779
負債合計	1,351,219	1,405,831
少数株主持分	41,305	34,073
資本の部		
資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,897	61,897
利益剰余金	300,587	115,851
土地再評価差額金	16,061	16,298
その他有価証券評価差額金	84,385	31,165
為替換算調整勘定	△3,591	△3,798
自己株式	△545	△248
資本合計	720,866	483,237
負債、少数株主持分及び資本合計	2,113,391	1,923,142

連結損益計算書／連結剰余金計算書

連結損益計算書

	2006年3月期	2005年3月期
		(単位:百万円)
売上高	1,552,765	1,236,920
売上原価	△1,106,953	△924,258
販売費及び一般管理費	△140,007	△129,783
営業利益	305,804	182,878
営業外収益	27,491	26,340
受取利息	963	1,726
受取配当金	3,093	2,490
持分法による投資利益	16,676	14,104
その他	6,757	8,019
営業外費用	△52,561	△35,973
支払利息	△12,299	△17,536
その他	△40,262	△18,437
経常利益	280,733	173,245
特別利益	47,871	31,417
投資有価証券売却益	47,871	29,372
固定資産売却益	—	1,196
その他	—	848
特別損失	△22,422	△35,085
固定資産売却損	△8,244	△16,823
減損損失	△3,179	—
事業再編損	△4,788	△6,839
PCB処理費用	△2,108	—
完成工事補償損失	△4,101	—
退職給付引当金繰入額	—	△6,534
災害損失	—	△3,489
その他	—	△1,398
税金等調整前当期純利益	306,183	169,577
法人税、住民税及び事業税	△102,662	△16,139
法人税等調整額	20,305	△40,741
少数株主損益	△2,573	△1,831
当期純利益	221,252	110,864

連結剰余金計算書

	2006年3月期	2005年3月期
		(単位:百万円)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	61,897	61,884
資本剰余金増加高		
自己株式処分差益	—	13
資本剰余金期末残高	61,897	61,897
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	115,851	11,998
利益剰余金増加高		
当期純利益	221,252	110,864
新規連結等による増加	6	195
利益剰余金減少高		
配当金	△36,023	△7,206
役員賞与金	△135	—
連結除外等による減少	△364	—
利益剰余金期末残高	300,587	115,851

連結キャッシュ・フロー計算書

	2006年3月期	2005年3月期
		(単位:百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	306,183	169,577
減価償却費	76,393	80,486
受取利息及び受取配当金	△4,057	△4,216
支払利息	12,299	17,536
持分法による投資損益	△16,676	△14,104
売上債権の増減額	△21,243	8,175
棚卸資産の増減額	△57,583	△39,388
仕入債務の増減額	52,065	64,278
その他	△35,437	△4,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,943	277,389
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	8,684	7,018
有形無形固定資産の取得による支出	△100,028	△85,231
その他	27,451	66,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,892	△12,013
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△12,600	△18,518
社債及び借入金の増減額	△207,209	△283,261
配当金の支払額	△36,023	△7,206
その他	△2,533	11,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,367	△297,336
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	479	46
V 現金及び現金同等物の増減額	△9,837	△31,913
VI 現金及び現金同等物の期首残高	42,416	74,025
VII 連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減	17	303
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	32,596	42,416

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(2006年3月期)	(2005年3月期)
現金及び預金勘定	32,669百万円	42,547百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△ 73	△ 131
償還期限が3カ月以内の有価証券	—	0
現金及び現金同等物	32,596	42,416

連結財務諸表注記事項

(注) 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 72社

主要な連結子会社名

(株)住友金属小倉、東アジア連合鋼鉄(株)、(株)住金鋼鉄和歌山、住友金属建材(株)、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属物流(株)、(株)住友金属エレクトロデバイス、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司、広州友日汽车配件有限公司

当連結会計年度に営業を開始した広州友日汽车配件有限公司を連結子会社に加え、連結子会社同士の合併、清算により連結子会社6社が減少しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

有田海運(株)他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な会社名

インディアナ プレシジョン フォージ

(ロ) 持分法適用の関連会社数 27社

主要な会社名

(株)SUMCO、鹿島共同火力(株)、第一中央汽船(株)、住友精密工業(株)、共英製鋼(株)、住友チタニウム(株)、住金物産(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鐵住金溶接工業(株)

当連結会計年度に関連会社でなくなった新報国製鉄(株)を持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 有価証券の評価につきましては、その他有価証券については時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出している)、時価のないものは主として移動平均法による原価法によっております。

4. 棚卸資産の評価につきましては、主として総平均法による原価法によっております。

5. 有形固定資産の減価償却の方法につきましては、建物は主として定額法、その他の資産は主として定率法によっております。無形固定資産の減価償却の方法につきましては、定額法によっております。

6. 社債発行差金につきましては、社債の償還期間にわたり均等に償却しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により処理しております。
数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
9. 特別修繕引当金は周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎として計上しております。
10. 長期・大型工事(主として工期1年超、請負金額1億円以上)につきましては、工事進行基準を適用しております。
11. 消費税等の会計処理は主として税抜方式によっております。
12. 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。
13. 連結調整勘定の償却につきましては、主として20年間で均等償却しております。
14. 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
15. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資であります。
16. 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 2003年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益は3,179百万円減少しております。
なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。
17. 有形固定資産の減価償却累計額 (当 期) 2,186,895百万円 (前 期) 2,138,097百万円
18. 保証債務等残高 (当 期) 64,242百万円 (前 期) 78,446百万円

個別貸借対照表

	2006年3月期	2005年3月期
		(単位:百万円)
資産の部		
流動資産	545,635	447,066
現金及び預金	16,232	16,248
受取手形及び売掛金	113,407	94,110
棚卸資産	194,975	150,337
繰延税金資産	11,854	7,528
その他	209,266	178,895
貸倒引当金	△100	△53
固定資産	1,110,875	1,010,778
有形固定資産	606,248	571,316
建物及び構築物	136,569	141,799
機械装置及び運搬具	208,947	227,972
土地	198,975	166,495
建設仮勘定	57,770	31,054
その他	3,985	3,995
無形固定資産	1,116	1,335
投資その他の資産	503,510	438,126
投資有価証券	491,143	421,937
その他	26,407	26,491
貸倒引当金	△27	△44
投資損失引当金	△14,013	△10,258
繰延資産	45	48
社債発行差金	45	48
資産合計	1,656,555	1,457,893

2006年3月期

2005年3月期

(単位:百万円)

負債の部

流動負債	622,134	551,325
支払手形及び買掛金	229,135	200,792
短期借入金	175,291	205,957
一年内償還予定社債	11,000	33,900
その他	206,708	110,675
固定負債	408,695	424,100
社債	96,200	116,500
長期借入金	253,217	260,802
繰延税金負債	20,872	3,248
退職給付引当金	10,060	10,909
特別修繕引当金	4,190	4,190
その他	24,154	28,451
負債合計	1,030,830	975,426

資本の部

資本金	262,072	262,072
資本剰余金	61,829	61,829
資本準備金	61,829	61,829
利益剰余金	224,940	131,351
利益準備金	38,374	38,374
任意積立金	2,556	2,092
当期末処分利益	184,009	90,884
その他有価証券評価差額金	77,407	27,440
自己株式	△525	△226
資本合計	625,724	482,467
負債及び資本合計	1,656,555	1,457,893

個別損益計算書／利益処分計算書

個別損益計算書

	2006年3月期	2005年3月期
		(単位:百万円)
売上高	954,913	772,866
売上原価	△666,082	△584,006
販売費及び一般管理費	△66,495	△62,367
営業利益	222,334	126,491
営業外収益	12,718	12,551
受取利息	1,019	1,764
受取配当金	6,330	5,165
その他	5,369	5,620
営業外費用	△40,465	△28,298
支払利息	△8,882	△11,202
その他	△31,583	△17,096
経常利益	194,587	110,745
特別利益	28,674	29,143
投資有価証券売却益	28,674	29,143
特別損失	△35,469	△27,575
関係会社株式評価損	△8,336	—
事業再編損	△21,291	△6,452
PCB処理費用	△1,740	—
完成工事補償損失	△4,101	—
退職給付引当金繰入額	—	△3,823
固定資産売却損	—	△14,005
災害損失	—	△3,293
税引前当期純利益	187,792	112,313
法人税、住民税及び事業税	△73,000	△100
法人税等調整額	14,955	△40,518
当期純利益	129,748	71,695
前期繰越利益	66,268	19,188
中間配当額	△12,007	—
当期末処分利益	184,009	90,884

利益処分計算書

	2006年3月期	2005年3月期
		(単位:百万円)
当期末処分利益	184,009	90,884
特別償却準備金取崩額	45	—
計	184,055	90,884
利益配当金	21,611	24,016
	(1株につき4.5円)	(1株につき5円)
役員賞与金	200	135
(内、監査役賞与金)	(30)	(15)
特別償却準備金	251	234
特別修繕準備金	292	170
圧縮記帳積立金	293	58
次期繰越利益	161,407	66,268

個別財務諸表注記事項

- (注) 1. 有価証券の評価につきましては、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法によっており、
その他有価証券については時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法に
より処理し、売却原価は移動平均法により算出している)、時価のないものは移動平均法による原価法によっており
ます。
2. 棚卸資産の評価につきましては、総平均法による原価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法につきましては、建物は定額法、その他の資産は定率法によっております。無形固定
資産の減価償却の方法につきましては、定額法によっております。
4. 社債発行差金につきましては、社債の償還期間にわたり均等に償却しております。
5. 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定
の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
6. 投資損失引当金は、関係会社への投資等に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づ
き、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分
した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
8. 特別修繕引当金は周期的に大規模な修繕を要する高炉等につき、将来の修繕に備えるため、最近の実績等を基礎と
して計上しております。
9. 長期・大型工事(工期1年超、請負金額1億円以上)につきましては、工事進行基準を適用しております。
10. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
11. 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業
会計審議会 2002年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号
2003年10月31日)を適用しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。
12. 有形固定資産の減価償却累計額 (当 期) 1,599,541百万円 (前 期) 1,574,947百万円
13. 保証債務等残高 (当 期) 165,360百万円 (前 期) 271,142百万円

主要海外事業会社

(2006年3月31日現在)

会社名	国名	資本金	出資時期	出資比率[%] (間接含む)	事業内容
■ 鋼板・建材カンパニー					
Sumitomo Metal Australia Pty, Ltd.	AUSTRALIA	15百万豪ドル	1977年3月	100	原料採掘事業への投資
Thai Sumilox Co., Ltd.	THAILAND	75百万バーツ	1990年4月	41	電磁鋼板専門サービスセンター
■ 鋼管カンパニー					
National Pipe Company Ltd. (NPC)	SAUDIARABIA	200百万サウジリアル	1978年8月	33	石油天然ガス等のラインパイプの製造・販売
SMI Extruded Tube, Inc. (* Partner of Pennsylvania Extruded Tube Company (PEXCO))	U.S.A. U.S.A.	15千U.S.ドル 48百万U.S.ドル	1992年5月 1992年5月	100 *[30]	熱間継目無ステンレス鋼管の製造
Seymour Tubing, Inc. (STI)	U.S.A.	10百万U.S.ドル	1989年3月	80	
Thai Steel Pipe Industry Co., Ltd. (TSP)	THAILAND	366百万バーツ	1963年12月	55	溶接鋼管製造・販売
SMI Oil Field Services, Inc. (* Partner of VAM-PTS Company**)	U.S.A. U.S.A.	7百万U.S.ドル 20百万U.S.ドル	1984年8月 1989年3月	100 *[34]	油井管のネジ切り加工
Vietnam Steel Products, Ltd. (VSP)	VIETNAM	4百万U.S.ドル	1997年8月	60	
Western Tube & Conduit Corp. (WTC)	U.S.A.	17百万U.S.ドル	1968年4月	97	電線管、フェンス管、各種メカニカル鋼管の製造・販売
宝鶏住金石油鋼管有限公司	CHINA	334百万元	2001年3月	25	油井管、石油・天然ガス等のラインパイプの製造・販売
広州友日汽车配件有限公司	CHINA	6,470千U.S.ドル	2003年11月	51	四輪車用を主体としたメカニカル鋼管の製造・加工・販売
■ 交通産機品カンパニー					
International Crankshaft Inc. (ICI)	U.S.A.	22千U.S.ドル	1990年2月	80	小型鍛造クランクシャフトの製造・販売
惠州住金鍛造有限公司	CHINA	18,980千U.S.ドル	2003年8月	51	小型鍛造クランクシャフトの製造・販売
■ 住友金属小倉					
Indiana Precision Forge, L.L.C. (IPF)	U.S.A.	7百万U.S.ドル	1996年7月	83	自動車用部品用途を主体とした冷間鍛造製品の製造・販売
Steel Processing (Thailand) Co., Ltd.	THAILAND	341百万バーツ	1997年2月	80	冷間圧造用鋼線の製造・販売
■ エレクトロニクス					
SMCi Globetronics Technology MALAYSIA Industries Sdn. Bhd. (SGTi)	MALAYSIA	54百万マレーシアリングgit	1995年8月	100	ICセラミックおよびプラスチックパッケージの製造 [2006年7月にSumitomo Metal (SMI) Electronics Devices (M) Sdn. Bhd.に社名変更]
SMCi Globetronics Technology Sdn. Bhd. (SGT)	MALAYSIA	2百万マレーシアリングgit	1994年12月	51	ICセラミックパッケージの製造
上海広電住金微電子有限公司	CHINA	134百万元	2004年5月	70	液晶用駆動モジュール製造・販売

* 事業会社との関係を示します。
PEXCO社およびVAM-PTS社の資本金は、各パートナーからの当初出資額を表示しています。
** 2006年5月にVAM USAに社名変更

出資比率は、議決権に対する所有割合を表示しています。
ただし、0.5%未満は表示していません。

主要国内関係会社

(2006年3月31日現在)

会社名	本社所在地	資本金[百万円]	出資比率[%] (間接含む)	従業員数[人]	事業内容
■ 鋼板・建材カンパニー					
鹿島共同火力(株)	茨城県鹿嶋市	22,000	50	141	火力発電
(株)住金鋼鉄和歌山**	和歌山県和歌山市	17,217	55	903	鉄鋼スラブ、鉄鋼ビレットおよびその他の鉄鋼製品の製造・販売ほか
第一中央汽船(株)*	東京都江東区	13,258	15	143	海運事業およびその付帯業務
住友金属建材(株)	兵庫県尼崎市	7,496	100	560	塗装鋼板・冷延鋼板・形鋼・建材・仮設機材等の製造・販売 [2006年12月に、建材薄板部門は日鉄鋼板(株)と統合予定(社名は日鉄住金鋼板(株))、道路・土木商品部門は、日鐵建材工業(株)と統合予定(社名は日鐵住金建材(株))]
中央電気工業(株)*	新潟県妙高市	3,630	29	246	マンガン系合金鉄・水素吸蔵合金鉄等の製造・販売
住金大径鋼管(株)	茨城県神栖市	3,097	100	84	スパイラル溶接鋼管等鋼管の製造
住金スチール(株)	和歌山県和歌山市	3,000	100	349	H形鋼の製造・販売
和歌山共同火力(株)**	和歌山県和歌山市	2,000	47	97	火力発電
住金鉱業(株)	青森県八戸市	2,000	38	100	石灰石の採掘および販売
住金プラント(株)**	和歌山県和歌山市	600	100	1,441	プラントエンジニアリング、プラントメンテナンス、コンピュータシステムの設計・製作
ワコースチール(株)	千葉県成田市	503	64	101	鋼材の選別・加工
リンテックス(株)	岡山県倉敷市	500	100	160	自動車用ホイールの製造・販売
(株)シーヤリング工場	大阪府堺市	477	50	82	鋼材の切断・加工、貸倉庫
日本ステンレス工材(株)	新潟県上越市	320	61	110	ステンレス製品加工
住金鉱化(株)	茨城県鹿嶋市	300	75	180	高炉スラグの処理・販売
ウエアハウス工業(株)	静岡県浜松市	72	51	72	鋼材の切断・加工

* 株式上場会社

** 2006年4月に鋼管カンパニーへ移管

出資比率は、議決権に対する所有割合を表示しています。ただし、0.5%未満は表示していません。

会社名	本社所在地	資本金[百万円]	出資比率[%] (間接含む)	従業員数[人]	事業内容
■ 鋼管カンパニー					
住友鋼管(株)*	東京都墨田区	4,801	57	494	配管用・構造用・引抜用等鋼管の製造・販売
住友金属パイプエンジニア(株)	大阪府堺市	2,800	100	405	パイプライン工事等の請負
住金ステンレス鋼管(株)	茨城県古河市	916	81	228	継目無および溶接ステンレス鋼管、チタン管の製造・販売
住金機工(株)	兵庫県尼崎市	500	100	187	鋼管継手、ガス容器
(株)ジルコプロダクツ	山口県下関市	450	50	61	原子力発電用燃料被覆管
(有)日本ドリルテック	大阪府大阪市	10	50	3	油井管用プロテクターの製造・販売
■ 交通産機品カンパニー					
住金関西工業(株)	大阪市此花区	310	100	461	鋳鍛鋼品、車両部品の製造・販売・機械修理・製作
(株)カントク	和歌山県和歌山市	160	100	142	鋳鍛鋼ロールの製造・販売
■ 住友金属小倉					
(株)住友金属小倉	福岡県北九州市	27,000	100	1,206	棒鋼・線材等の条鋼の製造・販売
日鐵住金溶接工業(株)	東京都中央区	2,100	33	450	溶接材料、溶接機器・装置の製造・販売・施工およびコンサルティング
住金精圧品工業(株)	愛知県半田市	480	100	247	冷間鍛造品
梅鉢鋼業(株)	大阪府堺市	360	67	186	冷間鍛造用鋼線
住金リコテック(株)	福岡県北九州市	170	100	273	スラグ加工、エンジニアリング
大信線材(株)	福岡県久留米市	120	100	42	線材製品の伸線・熱処理加工
■ 住友金属直江津					
(株)住友金属直江津	新潟県上越市	5,500	100	295	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼の製造・販売

* 株式上場会社

出資比率は、議決権に対する所有割合を表示しています。
ただし、0.5%未満は表示していません。

会社名	本社所在地	資本金[百万円]	出資比率[%] (間接含む)	従業員数[人]	事業内容
■ エレクトロニクス					
(株)SUMCO*	東京都港区	82,173	30	5,554	半導体シリコンウェーハの製造・販売
(株)住友金属エレクトロデバイス	山口県美祢市	1,500	100	467	ICパッケージ・セラミックス基板の製造・販売
住金セラミックス・アンド・クォーツ(株)	石川県白山市	485	99	213	ファインセラミックス、マシナブルセラミックスおよび合成石英、熔融石英製品の製造・販売
(株)住友金属マイクロデバイス	兵庫県尼崎市	450	100	164	電子機器用部品、コンピュータおよびその附属装置の製造・販売
住金モリコープ(株)	東京都中央区	280	67	43	希土類金属および合金化合物の輸入・製造・販売
(株)エス・アイ・テック	長野県下伊那郡	310	100	82	電子部品用金属プレス品および電気部品製造
■ その他					
住友精密工業(株)*	兵庫県尼崎市	10,309	41	899	航空宇宙油機、熱交換器、産業環境機器等の製造・販売
共英製鋼(株)	大阪市北区	10,273	35	673	鋼片・棒鋼・形鋼・平鋼等の製造・販売
住金物産(株)*	大阪市中央区	8,077	43	624	鉄鋼・繊維・食糧等各種商品の販売および輸出入業
東アジア連合鋼鉄(株)	東京都中央区	17,217	55	3	鉄鋼製品の製造・販売[(株)住金鋼鉄和歌山の持株会社]
住友チタニウム(株)*	兵庫県尼崎市	8,739	24	404	金属チタン・多結晶シリコン・シリコンおよびチタン加工品の製造・販売
新日鐵住金ステンレス(株)	東京都中央区	5,000	20	1,149	ステンレス鋼の製造・販売
住友金属物流(株)	東京都中央区	1,515	95	1,532	鋼材等の海上・陸上輸送およびその付帯業務
(株)鹿島アントラーズ・エフ・シー	茨城県鹿嶋市	1,570	73	20	プロサッカーチームの運営
(株)柏原機械製作所	大阪府柏原市	500	100	243	カップリング、金型、産業機械[2006年6月に(株)住友金属ファインテックに社名変更]
住金興産(株)	大阪市中央区	100	90	153	保険・リース事業、マンション・戸建事業
住友金属テクノロジー(株)	兵庫県尼崎市	100	100	794	各種材料の分析、評価試験
(株)住金リサイクル	茨城県鹿嶋市	20	100	7	一般廃棄物・産業廃棄物の処理・再生、再生品販売

* 株式上場会社

出資比率は、議決権に対する所有割合を表示しています。ただし、0.5%未満は表示していません。

事業所一覧

〈国内事業所〉

本 社

大阪本社
〒541-0041 大阪市中央区北浜4-5-33
(住友ビル)
TEL.06(6220)5111

東京本社
〒104-6111 東京都中央区晴海1-8-11
(トリトンスクエア/オフィスタワーY)
TEL.03(4416)6111

総合技術研究所

尼崎
〒660-0891 兵庫県尼崎市扶桑町1-8
TEL.06(6401)6201

波崎
〒314-0255 茨城県神栖市砂山16-1
TEL.0479(46)2111

製造所

鹿島製鉄所
〒314-0014 茨城県鹿嶋市光3
TEL.0299(84)2111

和歌山製鉄所
〒640-8555 和歌山市湊1850
TEL.073(451)2345

和歌山製鉄所(海南)
〒642-0001 和歌山県海南市船尾260-100
TEL.073(482)5111

特殊管事業所
〒660-8660 兵庫県尼崎市東向島西之町1
TEL.06(6411)7600

製鋼所
〒554-8555 大阪市此花区島屋5-1-109
TEL.06(6466)6100

支社・支店

九州支社
〒812-0011 福岡市博多区博多駅前3-2-8
(住友生命博多ビル) TEL.092(431)3961

北九州支店
〒802-8686 北九州市小倉北区許斐町1
TEL.093(561)7167

熊本支店
〒862-0928 熊本市新南部4-7-38
(OMビル) TEL.096(385)7277

鹿児島支店
〒892-0821 鹿児島市名山町1-3
(鹿児島ビル) TEL.099(227)0301

沖縄支店
〒900-0032 那覇市松山1-1-19
(JPR那覇ビル) TEL.098(861)9248

中国支社
〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-2
(銀泉広島ビル) TEL.082(247)4407

四国支社
〒760-0017 高松市番町1-6-1
(住友生命高松ビル) TEL.087(851)5919

和歌山支店
〒640-8555 和歌山市湊1850
TEL.073(451)1154

名古屋支社
〒461-0005 名古屋市東区東桜1-1-6
(住友商事名古屋ビル)
TEL.052(963)2342

浜松支店
〒433-8113 浜松市小豆餅3-20-23
TEL.053(439)3520

静岡支店
〒420-0852 静岡市葵区紺屋町11-19
(静鉄紺屋町ビル) TEL.054(253)2820

北陸支社
〒930-0004 富山市桜橋通1-18
(住友生命富山ビル) TEL.076(441)4751

金沢支店
〒920-0024 金沢市西念4-18-40
(NYビル) TEL.076(232)0837

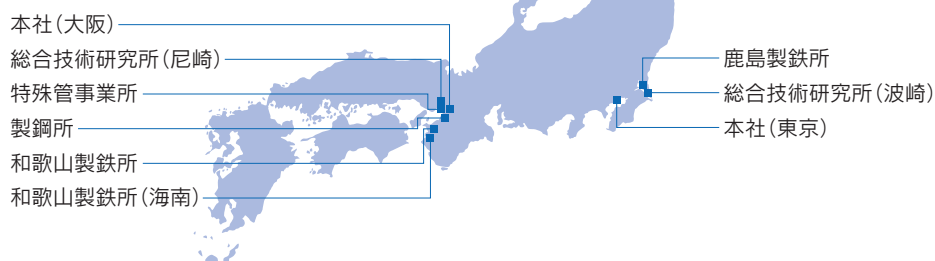
新潟支社
〒950-0087 新潟市東大通1-2-30
(住友生命新潟ビル) TEL.025(245)8648

北関東支社
〒310-0852 水戸市笠原町978-25
(茨城県開発公社ビル)
TEL.029(301)7300

東北支社
〒980-0021 仙台市青葉区中央4-10-3
(住友生命仙台ビル) TEL.022(221)7341

青森支店
〒030-0823 青森市橋本1-9-22
(住友生命青森ビル) TEL.017(773)3044

北海道支社
〒060-0042 札幌市中央区大通西4-6-8
(住友成泉札幌大通ビル)
TEL.011(231)2225



〈海外事務所〉

Sumitomo Metal USA, Inc. (シカゴ事務所)

25 Northwest Point Blvd., Suite 675
Elk Grove, Illinois 60007, U.S.A.
Tel: 1-847-290-2600
Fax: 1-847-290-2666

Sumitomo Metal USA, Inc. (ヒューストン事務所)

820 Gessner, Suite 1670, Houston,
Texas 77024, U.S.A.
Tel: 1-713-654-7111
Fax: 1-713-654-1261

アセアン事務所

Sindhorn Building, Tower2,
14th Floor, 130-132 Wireless Road,
Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
Tel: 66-2-263-2967
Fax: 66-2-263-2970

アセアン事務所 (シンガポール駐在)

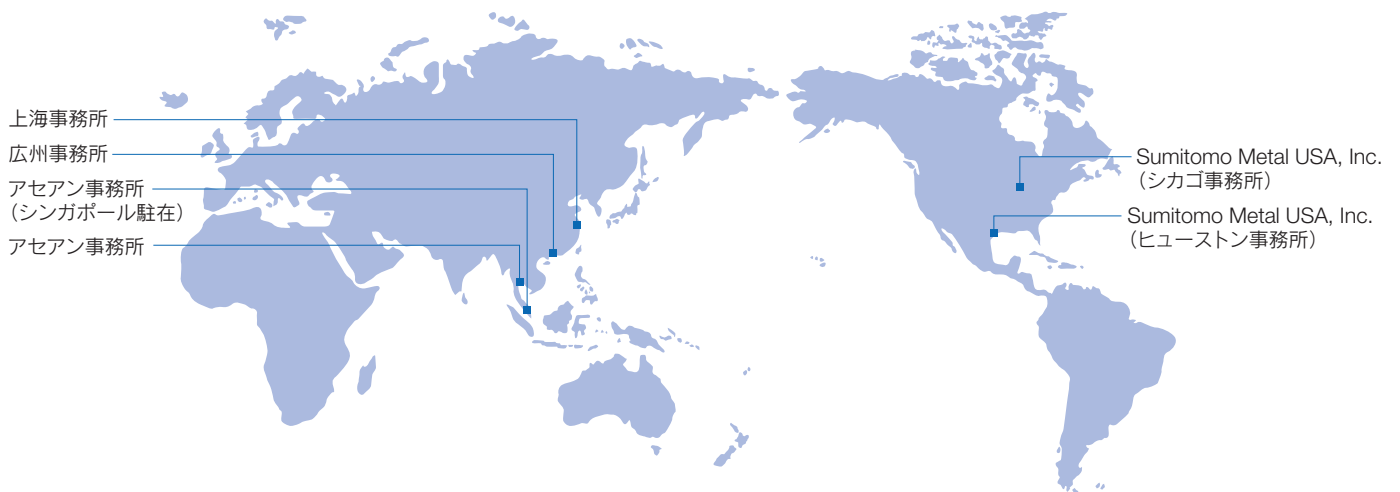
5 Shenton Way #25-07, UIC Building,
Singapore 068808
Tel: 65-6-220-9193
Fax: 65-6-224-0386

上海事務所

Room 605, Shanghai Maxdo Centre, No.8 Xing Yi Rd.
Hong Qiao Development Zone, Shanghai 200336, China
Tel: 86-21-5208-1698
Fax: 86-21-5208-1378

広州事務所

Room 1412, CITIC Plaza, No. 233 Tianhe
North Road, Guangzhou China 510613
Tel: 86-20-3877-0719
Fax: 86-20-3891-2575



投資家情報

(2006年3月31日現在)

会 社 名	住友金属工業株式会社
設 立	1949年7月
従 業 員 数	6,668人
事 業 年 度	4月1日から翌年3月31日まで
上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
定 時 株 主 総 会	6月
株 主 確 定 基 準 日	
(1) 定時株主総会・期末配当	3月31日
(2) 中 間 配 当	9月30日
単 元 株 式 数	1,000株
資 本 金	262,072,369,221円
発行可能株式総数	100億株
発行済株式総数	4,805,974,238株
株 主 名 簿 管 理 人	住友信託銀行株式会社
	大阪市中央区北浜4丁目5番33号
お 問 い 合 わ せ 先	住友金属工業株式会社 広報・IR部
	東京都中央区晴海1丁目8番11号
	トリトンスクエア/オフィスタワーY
	電話 03-4416-6103



大阪本社



東京本社

住友金属工業株式会社

<http://www.sumitomometals.co.jp/>